

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	2021年6月28日
【事業年度】	第138期（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）
【会社名】	富山地方鉄道株式会社
【英訳名】	TOYAMACHIHO RAILROAD CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 辻川 徹
【本店の所在の場所】	富山市桜町1丁目1番36号
【電話番号】	076-432-5537
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 松井 康浩
【最寄りの連絡場所】	富山市桜町1丁目1番36号
【電話番号】	076-432-5537
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 松井 康浩
【縦覧に供する場所】	該当事項なし

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第134期	第135期	第136期	第137期	第138期
決算年月	2017年 3 月	2018年 3 月	2019年 3 月	2020年 3 月	2021年 3 月
営業収益 (百万円)	12,069	12,200	11,807	11,986	7,153
経常利益又は 経常損失() (百万円)	34	5	33	491	3,819
親会社株主に帰属する当期 純利益又は親会社株主に帰 属する当期純損失() (百万円)	825	395	99	391	2,996
包括利益 (百万円)	1,038	435	32	538	2,910
純資産額 (百万円)	9,825	10,230	10,168	9,600	6,689
総資産額 (百万円)	23,319	24,091	22,327	21,992	21,214
1株当たり純資産額 (円)	310.98	324.71	325.28	308.64	213.58
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額() (円)	27.23	13.06	3.28	12.93	99.00
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	40.4	40.7	44.0	42.4	30.4
自己資本利益率 (%)	9.2	4.1	1.0	-	-
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	1,024	1,596	1,401	827	745
投資活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	164	402	289	358	239
財務活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	1,005	903	1,483	832	2,464
現金及び現金同等物の期末 残高 (百万円)	2,561	2,852	2,480	2,116	4,074
従業員数 (人)	1,032	1,011	967	986	976
〔外、平均臨時雇用者数〕	〔289〕	〔304〕	〔300〕	〔279〕	〔256〕

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 第137期及び第138期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、第136期以前の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第137期及び第138期は親会社株主に帰属する当期純損失のため、「自己資本利益率」の記載は行っておりません。

4. 株価収益率については、当社株式は非上場でありますので記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第134期	第135期	第136期	第137期	第138期
決算年月	2017年 3 月	2018年 3 月	2019年 3 月	2020年 3 月	2021年 3 月
営業収益 (百万円)	6,611	6,687	6,738	6,679	4,440
経常利益又は 経常損失 () (百万円)	13	87	91	37	1,535
当期純利益又は 当期純損失 () (百万円)	501	192	158	50	2,258
資本金 (百万円)	1,557	1,557	1,557	1,557	1,557
発行済株式総数 (千株)	31,154	31,154	31,154	31,154	31,154
純資産額 (百万円)	7,213	7,313	7,353	7,220	5,101
総資産額 (百万円)	17,299	17,649	16,967	17,589	17,039
1株当たり純資産額 (円)	231.54	235.03	236.30	231.96	163.89
1株当たり配当額					
先配株式 (円)	2.0	2.0	2.0	-	-
(うち1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
普通株式 (円)	2.5	2.5	2.5	-	-
(うち1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
第二普通株式 (円)	1.0	1.0	1.0	-	-
(うち1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 (円)	16.09	6.17	5.10	1.62	72.58
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	41.6	41.4	43.3	41.0	29.9
自己資本利益率 (%)	7.2	2.6	2.1	0.6	-
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	5.7	14.9	18.0	-	-
従業員数 (人)	482	465	472	497	506
[外、平均臨時雇用者数]	[95]	[90]	[95]	[93]	[87]
株主総利回り					
先配株式 (%)	-	-	-	-	-
普通株式 (%)	-	-	-	-	-
第二普通株式 (%)	-	-	-	-	-
(比較指標：-) (%)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
最高株価 (円)	-	-	-	-	-
最低株価 (円)	-	-	-	-	-

- (注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
2. 第138期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、第137期以前の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第137期及び第138期は無配のため、「1株当たり配当額」及び「配当性向」の記載は行っておりません。
4. 第138期は当期純損失のため、「自己資本利益率」の記載は行っておりません。
5. 株価収益率、株主総利回り、比較指標、最高株価及び最低株価については、当社株式は非上場でありますので記載しておりません。

2【沿革】

(1) 提出会社

年月	事項
1930年2月	富山電気鉄道(株)(資本金150万円)設立
1943年1月	富山県交通大統合 県営、市営、民営の電車、バス各社を統合し、富山地方鉄道(株)に社名変更
1945年8月	富山市戦災(富山軌道線、本線、立山線の一部、本社社屋被災)
1945年10月	下新川乗合自動車、富山合同乗合自動車、高岡合同乗合自動車、全砺乗合自動車買収統合
1950年10月	加越能鉄道(株)分離設立 (加越線並びに高岡、砺波、氷見地区バス事業を分離譲渡)
1952年8月	鉄道笹津線全線開通
1959年4月	高岡軌道、高岡周辺バス事業を加越能鉄道(株)へ譲渡
1961年11月	資本金10億円に増資
1966年11月	地鉄ビル完成(本社現住所へ移転)
1969年11月	稲荷町鉄道車両基地完成(稲荷町工機場、稲荷町車庫)
1972年5月	付帯事業へ進出するため事業目的の変更
1972年9月	付帯事業ボウリング場(1フロア60レーン)営業開始
1972年10月	資本金15億5,771万円(現在に至る)
1974年5月	付帯事業宅地分譲(米田すずかけ台266区画)販売開始
1975年4月	鉄道笹津線(12.4軒)営業廃止
1980年4月	鉄道射水線(14.4軒)営業廃止
1982年8月 ～9月	鉄道本線宇奈月温泉駅及び立山線立山駅竣工
1983年4月	自動車整備事業別会社化
1984年4月	貸切バス事業の営業強化のため富山地鉄観光バス(株)より貸切車両20両譲受け
1985年12月	電鉄富山駅構内改造
1987年12月	電鉄富山駅ビル「エスタ」オープン
1996年4月	付帯事業航空輸送事業代理業開始
2002年10月	富山地鉄ビルディング株式会社(資本金4億円)を吸収合併
2004年8月	自動車事業の一部分社化
2006年3月	鉄道センタービル竣工に伴い、鉄道事業管理統合
2009年12月	市内電車環状線開業
2010年3月	市内電車にICカードシステムを導入
2011年3月	路線バスにICカードシステムを導入
2012年3月	鉄道線にICカードシステムを導入
2012年12月	鉄道本線新庄田中駅竣工
2013年1月	市内軌道線完全複線化
2013年5月	市内軌道線中町(西町北)電停開業
2013年6月	鉄道本線電鉄魚津駅新駅舎竣工
2014年3月	鉄道本線中滑川駅新駅舎竣工
2015年2月	鉄道本線新黒部駅竣工
2015年3月	市内軌道線富山駅乗入れ
2019年3月	不二越・上滝線栄町駅(県立中央病院口)竣工
2020年2月	富山地方鉄道株式会社が富山ライトレール株式会社を吸収合併し、「富山港線」を引継ぐ
2020年3月	路面電車南北直通運転を開始
2021年3月	富山港線「オークスカナルパークホテル富山前」、「龍谷富山高校前(永楽町)」電停開業
2021年4月	富山地方鉄道株式会社が富山地鉄北斗バス株式会社(連結子会社)を吸収合併

(2) 関係会社

年月	事項
1950年 6 月	宇奈月観光温泉株式会社（現・黒部観光開発株式会社、連結子会社）として設立、温泉給湯事業開始
1950年10月	加越能鉄道株式会社（連結子会社）設立
	富山地方鉄道から富山県西部地域の交通事業を引継ぎ営業開始
1953年 5 月	富山観光乗合自動車株式会社（現・富山観光バス株式会社、連結子会社）として設立、バス事業の営業開始
1953年 9 月	富山地方興業株式会社（現・富山地鉄建設株式会社、連結子会社）として設立、土木・建築の修理請負工事業の営業開始
1953年12月	富山地方鉄道本社ビル、電鉄富山駅舎建設への調査・準備を目的とし、富山地鉄ビルディング株式会社設立
1954年 4 月	北陸観光自動車株式会社（富山地鉄観光トラベル株式会社）として設立、貸切バス事業開始
1957年 4 月	富山地鉄観光開発株式会社（現・富山地鉄サービス株式会社、連結子会社）として設立、売店経営と旅行斡旋業開始
1958年12月	大山交通株式会社（現・富山地鉄タクシー株式会社、連結子会社）設立、一般乗用自動車事業営業開始
1963年 8 月	富山地鉄サービス株式会社が富山地方鉄道と全日本空輸との富山地区総代理店契約締結に伴い、その実務代行開始
1966年11月	富山地鉄ビルディング株式会社が貸ビル事業開始
1968年 6 月	富山地鉄サービス株式会社が旅行斡旋業務を富山地鉄観光バス株式会社へ移譲。事業に受託広告事業を追加
1978年12月	富山地鉄トラベル株式会社（富山トラベル株式会社）設立、富山地鉄観光バス株式会社（富山地鉄観光トラベル株式会社）よりツーリスト部門、旅行斡旋部門の一部、乗車券の受託販売を譲り受け営業開始
1987年12月	富山地鉄ホテル株式会社（連結子会社）設立、ホテル事業開始
1999年12月	富山地鉄観光トラベル株式会社が富山地鉄トラベルの旅行業及び乗車券受託販売業を引継ぐ
2002年10月	富山地方鉄道が富山地鉄ビルディング株式会社を吸収合併
2003年 3 月	富山トラベル株式会社清算終了
2004年 4 月	富山地鉄サービス株式会社が富山地鉄観光トラベル株式会社を吸収合併
2004年 4 月	富山地鉄中央バス株式会社（連結子会社）設立
2012年10月	富山観光バス株式会社が富山地鉄中央バス株式会社を吸収合併し、富山地鉄北斗バス株式会社（連結子会社）と社名変更
2012年10月	加越能鉄道株式会社が加越能バス株式会社（連結子会社）に社名変更
2015年12月	株式会社金沢ファミリー新社屋竣工
2016年 4 月	黒部観光開発株式会社が宇奈月温泉駅に「駅の足湯 くろなぎ」竣工
2021年 3 月	栗巣野観光開発株式会社（持分法適用会社）は、解散し清算会社となったため持分法の範囲から除外し持分法非適用会社となる
2021年 3 月	富山地鉄タクシー株式会社が営業終了
2021年 3 月	富山地鉄北斗バス株式会社（連結子会社）は、自己株式取得後消去し、富山地方鉄道株式会社の完全子会社となる
2021年 4 月	富山地方鉄道株式会社が富山地鉄北斗バス株式会社（連結子会社）を吸収合併
2021年 5 月	富山地鉄タクシー株式会社（連結子会社）は、解散し清算会社となる

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（富山地方鉄道株式会社）、子会社10社及び関連会社2社で構成され、運輸、不動産、建設、保険代理、航空輸送事業代理、ホテル、自動車整備、その他の8部門にわたって事業活動を展開しております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の8事業は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

（1）運輸事業（7社）

事業の内容	会社名
鉄道事業	当社
軌道事業	当社
自動車事業	当社、加越能バス㈱、富山地鉄タクシー㈱、富山地鉄北斗バス㈱（D）、立山黒部貫光㈱

（2）不動産事業（4社）

事業の内容	会社名
不動産分譲業	当社
不動産賃貸業	当社、富山地鉄建設㈱（A）、加越能バス㈱

（3）建設事業（1社）

事業の内容	会社名
建設業	富山地鉄建設㈱（A）

（4）保険代理事業（3社）

事業の内容	会社名
保険代理業	加越能バス㈱、富山地鉄サービス㈱、㈱金沢ファミリー

（5）航空輸送事業代理業（2社）

事業の内容	会社名
航空輸送事業代理業	当社、富山地鉄サービス㈱

（6）ホテル業（3社）

事業の内容	会社名
ホテル業	富山地鉄ホテル㈱（C）、黒部観光開発㈱、立山貫光ターミナル㈱

（7）自動車整備業（2社）

事業の内容	会社名
自動車整備業	富山地鉄自動車整備㈱（B）、加越能自動車整備㈱

(8) その他事業 (3 社)

事業の内容	会社名
娯楽・スポーツ業	当社、加越能バス㈱
広告代理業・物品販売業・旅行代理店業	富山地鉄サービス㈱

(注) 1 . は、連結子会社

は、持分法適用関連会社

2 . 上記部門の会社数には、当社及び加越能バス㈱、富山地鉄サービス㈱、富山地鉄建設㈱が重複しております。

3 . 当社は、(A) の会社に施設の建設・補修を委託しております。

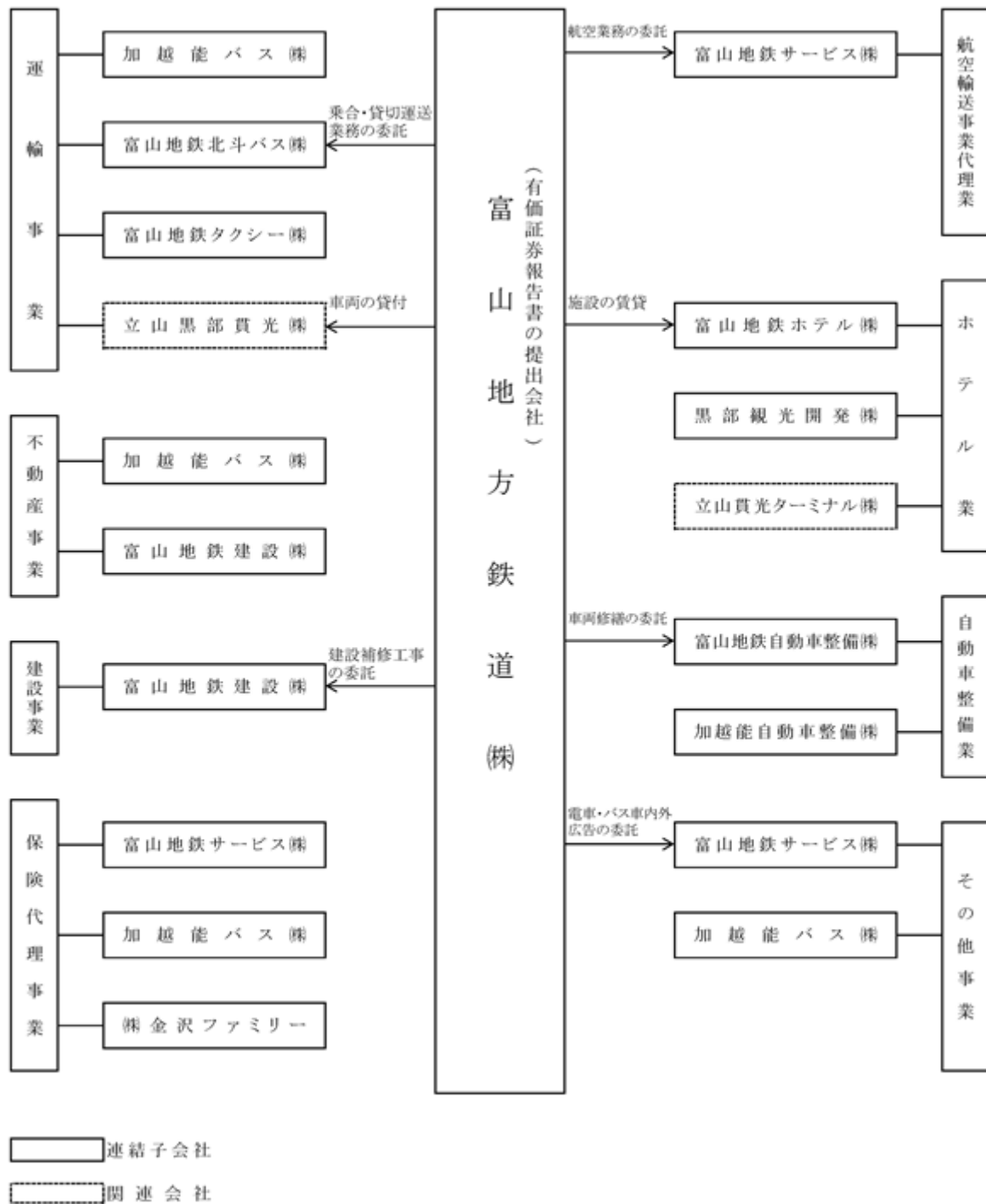
当社は、(B) の会社に車両修繕を委託しております。

当社は、(C) の会社に施設の賃貸を行っております。

当社は、(D) の会社に自動車事業を委託しております。

(事業系統図)

関係会社等の範囲を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有又は 被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 富山地鉄サービス㈱	富山県富山市	10	保険代理事業 航空輸送事業代理業 その他事業 (広告代理業)	100.0 (20.4)	航空業務の委託を している。 当社の電車・バス の車内、外の広告 取扱をしている。 役員の兼任等...有
富山地鉄建設㈱ (注)2,5	富山県富山市	66	建設事業 (建設業)	100.0 (6.7)	当社における建 設・改良・補修工 事、市内軌道施設 の保守管理を委託 している。 役員の兼任等...有
富山地鉄タクシー㈱	富山県富山市	20	運輸事業 (自動車事業)	100.0 (50.0)	当社より資金の貸 付を受けている。 役員の兼任等...有
富山地鉄自動車整備 ㈱	富山県富山市	50	自動車整備業	100.0 (30.0)	当社乗合バス他社 用車両の修理・車 検の委託をしてい る。 役員の兼任等...有
黒部観光開発㈱	富山県富山市	50	ホテル業	60.5 (10.5)	役員の兼任等...有
富山地鉄ホテル㈱	富山県富山市	48	ホテル業	100.0 (6.3)	当社所有ビルの一 部を賃貸し、賃貸 保証金を預託して いる。 役員の兼任等...有
富山地鉄北斗バス㈱	富山県富山市	3	運輸事業 (自動車事業)	100.0	乗合・貸切運送業 の委託をしてい る。 役員の兼任等...有
加越能バス㈱ (注)2,5	富山県高岡市	100	運輸事業 (自動車事業)	80.0 (21.0)	役員の兼任等...有
加越能自動車整備㈱	富山県高岡市	10	自動車整備業	100.0 (100.0)	役員の兼任等...有
㈱金沢ファミリー	石川県金沢市	10	保険代理事業	100.0 (100.0)	役員の兼任等...有

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有又は 被所有割合 (%)	関係内容
(持分法適用関連会社) 立山貫光ターミナル 株	富山県富山市	900	ホテル業	28.9	役員の兼任等...有
立山黒部貫光株 (注)3	富山県富山市	4,160	運輸事業 (自動車事業)	24.8 (0.0)	役員の兼任等...有

(注)1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 有価証券報告書を提出しております。

4. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

5. 富山地鉄建設株及び加越能バス株については、営業収益(連結会社相互間の内部営業収益を除く)の連結営業収益に占める割合が10%を超えております。

主要な損益等	富山地鉄建設株	営業収益	910,200千円
		経常利益	21,498千円
		当期純利益	8,228千円
		純資産額	1,382,008千円
		総資産額	1,705,557千円
加越能バス株		営業収益	923,914千円
		経常損失	689,048千円
		当期純損失	519,744千円
		純資産額	267,031千円
		総資産額	1,551,062千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2021年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
運輸事業	695 (106)
不動産事業	8 (9)
建設事業	35 (0)
保険代理事業	37 (4)
航空輸送事業代理業	59 (27)
ホテル業	20 (30)
自動車整備業	52 (4)
その他事業	70 (76)
合計	976 (256)

(注) 1. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は（パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み派遣社員を除く。）年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

2021年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
506 (87)	43.9	15.9	4,346,193

セグメントの名称	従業員数（人）
運輸事業	488 (61)
不動産事業	8 (9)
その他事業	10 (17)
合計	506 (87)

(注) 1. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は（パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み派遣社員を除く。）年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、富山地方鉄道労働組合と称し、2021年3月31日現在における組合員数は755人で、上部団体の日本私鉄労働組合総連合会に加盟し、北陸地方連合会に所属しております。

なお、労使関係は安定しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

地域から信頼され尊敬される企業集団の確立

- ・企業の社会的責任を常に意識し、インフラを担う当社グループは「安心」・「安全」・「快適」な公共交通の提供に努めます。
- ・地域社会との調和を図り、地域の発展に貢献するとともに、求められる企業責任を自覚し、事業活動を通じて地域から信頼され愛される「ちてつ」を目指します。

企業経営の安定

- ・運輸事業においては、ウィズコロナ・アフターコロナを見据えた新しい生活様式に、柔軟に対応できる経営の再構築を早急にとりまとめ、事業の建て直しを図ります。
- ・すべての役職員ならびに現場従事者は、労働安全衛生管理を徹底し、労働災害及びその他災害事故等の発生を防止します。
- ・不動産など資産の有効活用と、有価証券や遊休地などの資産売却を実施し、有利子負債の早期圧縮を図り、財務体質の強化に努めます。
- ・社員一人ひとりの積極性を促す風土と責任の自覚を図るとともに、働きがいのある明るい職場づくりを目指します。

(2) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

「第2【事業の状況】3〔経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析〕(2)経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容」に記載のとおりであります。

(3) 経営環境

今後の当社グループを取り巻く経営環境は、新型コロナウイルスワクチンの接種が始まったとはいえ、状況の急激な改善は見込めないものと予想されます。また、在宅勤務やオンライン会議の普及など新しい生活様式の定着により移動人口が減少するとともに、国内外からの観光客の回復が見通せない中、極めて厳しい経営環境となっております。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

運輸事業中心の当社グループは、新型コロナウイルス感染症の長期化により危機的状況に直面しており、経営の建て直しが急務となっております。今後、生活路線の維持に向けた抜本的改革について、関係各所と連携を密にして対策を検討し、公共交通機関としての社会的使命を果たしてまいります。

営業面につきましては、MaaS(マース)アプリ「my route(マイルート)」の富山エリアでの更なる普及と利用促進に努めるとともに、アプリそのものの付加価値ならびに利便性、魅力の向上を図ることで、地域や街のにぎわいづくりに貢献してまいります。

鉄道事業では、富山駅付近連続立体交差事業における本線の高架化に向けた工事を関係機関と連携しながら着実に進めてまいります。また、昨年西武鉄道より購入した鉄道車両「ニューレッドアロー号」を導入し既存車両の「レッドアロー号」と合わせたPRを展開しながら、地鉄電車の魅力発信と輸送サービスの強化に取り組んでまいります。

軌道事業では、2年目を迎えた南北直通運転の利便性と市内電車という移動手段そのものを観光資源としてPRしながら、魅力アップに努めて利用増に結びつけてまいります。

乗合バス事業では、地域の特性および需要に応じた運行経路やダイヤ編成に努めるほか、生活路線の維持・活性化に取り組んでまいります。高速バスにつきましては、共同運行会社との連携を強め、変動する需要に対応できる柔軟な運行体制とニーズに応じた運賃設定の実施により、収益の確保に繋げてまいります。

貸切バス事業では、引き続き効率的な運営によるコスト削減を図るとともに、新型コロナウイルス対応ガイドラインに基づいた徹底した感染対策に取組みながら、貸切バスの安全性のPRに努め、観光需要の取り込みを図ってまいります。また、地域の観光資源を基に、2階建てオープントップバス「スカイバス」を活用した新たなルートの企画運行により、富山県の観光振興に貢献してまいります。

付帯事業では、社有地の有効活用を図るとともに、電鉄富山駅ビル「エスタ」および地鉄ビルにおきましては、好立地条件をPRし、テナントの誘致・充足に努め収益向上を図ってまいります。

関連子会社につきましても、新型コロナウイルス感染拡大に伴う外出や移動の自粛により、宿泊、飲食、旅行業は甚大な影響を受け、危機的状況に直面しています。各社間の連携を強化しながら、更なるコストの削減を徹底し、ウィズコロナ時代に即したサービスの再構築と提供に取り組み、業績回復のため努力を重ねてまいります。

これまで当社が、長年の歴史の中で培ってまいりました地域の皆様との信頼関係を事業の礎として、これからもお客様第一主義に徹しながら、安全・安心の輸送サービスを提供し、地域社会から常に愛され続ける企業として、役職員一丸となってこの未曾有の危機を乗り越えてまいり所存であります。

2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済状況について

当社グループが事業展開を行う主要な市場である富山県の経済環境の動向は、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。富山県内では2015年の北陸新幹線開業後、訪日外国人観光客が増加し当社のグループの電車・バス・航空国際便・ホテルの収益増加につながっていましたが、新型コロナウイルス感染症が長期化し、外出自粛や在宅ワークなどの対策措置により、生活環境が一変し運輸事業での輸送人員の減少、宿泊・飲食・旅行事業の需要喪失など、当社グループの事業は大きな影響を受け続けております。ワクチン接種が始まり状況は改善されると思われますが不確実性が大きく、今後の経営成績と財政状況等にも影響を及ぼす可能性があります。

(2) 価格競争について

当社グループは、地域市場において同業者間での価格競争が一段と厳しくなる中、顧客のニーズにあった企画商品の販売を行い、販路拡大に努めていますが、既存及び新規同業者の台頭により、販路拡大も難しく価格面での圧力等による顧客離れは、経営成績と財政状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 災害等による影響について

当社グループは、鉄道、自動車等旅客輸送を行っていますが、震災をはじめ大雪、集中豪雨等、輸送障害が発生した場合、代替輸送を実施したとしても、営業収益が減少し、経営成績と財政状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 感染症等による影響について

当社グループの従業員において、新型コロナウイルス、インフルエンザ、ノロウイルス等の感染が発生した場合、感染拡大防止措置により、一時的に営業活動が制限されるおそれがあり、経営成績と財政状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 燃料費の高騰等による影響について

当社グループは、原油価格等の高騰等により軽油価格が上昇した場合や電力料が値上げされた場合、動力費が増加しますが、これらの費用増の相当分を顧客に転嫁できず経営成績と財政状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 公的規制について

当社グループは、営業上の厳しい規制（法律及び規則）の適用を受けています。これらの規則を遵守しなかった場合、法的規制により営業活動が制限されるおそれがあり、コストの増加につながり、経営成績と財政状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 顧客情報について

当社グループは、旅客輸送、旅行事業等の特性上、多くの顧客情報を取り扱っています。当社グループとしては、個人情報の流出により問題が発生した場合、将来の事業展開及び財政状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 金利の変動について

当社グループは、運転資金と設備投資に係る資金を主に金融機関からの借入金により調達しており、有利子負債への依存度が高く、有利子負債の圧縮に努めていますが、現行の金利水準が大幅に変動した場合は、当社グループの経営成績と財政状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 訴訟事件等について

当社グループは、旅客輸送を営む公共性ある業種としての訴訟問題等が発生した場合、当社グループの評価に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(10) 財務制限条項について

当社グループの経営における財務政策として、資金の一部をシンジケートローンにより調達を行っていますが、以下の財務制限条項において1つでも抵触した場合、期限の利益の喪失となりシンジケートローンの借入額の全額返済が求められる可能性があります。

各年度の決算期及び中間期の末日における連結貸借対照表の純資産額を前年同期比75%以上維持すること。

各年度の決算期及び中間期の末日における貸借対照表の純資産額を前年同期比75%以上維持すること。

各年度の決算期における連結損益計算書に示される当期損益が2期連続して損失とならないようにすること。

各年度の決算期における損益計算書に示される当期損益が2期連続して損失とならないようにすること。

各年度の決算期末日における連結貸借対照表上の有利子負債の合計金額につき、8,300,000千円以内を維持すること。

各年度の決算期末日における貸借対照表上の有利子負債の合計金額につき、6,500,000千円以内を維持すること。

(11) 重要事象等について

新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大・長期化は、当社グループの事業環境に大きく影響を及ぼしております。ワクチン接種が始まった一方で、緊急事態宣言や蔓延防止等重点措置などが繰り返され、今後の収束時期も不透明な状況です。当該事象が更なる長期化に及んだ場合には、当社グループの経営成績と財政状況等に重大な影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、新型コロナウイルス感染症の影響により、連結損益計算書において重要な営業損失及び多額の持分法による投資損失を計上し、2期連続の当期純損失になるとともに、連結貸借対照表の純資産の部の金額が前年同期比75%以上の維持ができませんでした。また、損益計算書においても重要な営業損失を計上し、貸借対照表の純資産の部の金額が前年同期比75%以上の維持ができませんでした。そのため、当社が取引金融機関との間で締結しているシンジケートローン契約の財務制限条項に抵触し、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社は当該状況を解消すべく、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた営業収益について一定の仮定を置き、貸付人に対し2021年度の収支計画及び中期計画概要を提出し、全貸付人から期限の利益の喪失の権利行使を行わないことについて承諾を得ております。

(12) 固定資産の減損について

当社グループは、運輸事業、不動産事業、建設事業、ホテル業、娯楽・スポーツ業等多角的な事業展開をし、多くの固定資産を所有しておりますが、経営環境の変化や収益性の低下等により当該固定資産への投資額の回収が見込めなくなった場合には、減損損失を計上することが必要になり、減損損失が多額に発生した場合には、当社グループの経営成績と財政状況等に影響を及ぼす可能性があります。

当連結会計年度において、新型コロナウイルス感染症の長期化により、収益性が著しく低下した施設などの資産について減損損失を計上しております。

(13) 繰延税金資産について

当社グループは、税効果会計を適用し、繰延税金資産を計上しています。繰延税金資産の計算は、将来の課税所得に関する見積りを含めた予測等に基づいており、実際の結果が予測と異なる可能性があります。また、収益力の低下等により課税所得が十分に確保されないとの判断により、繰延税金資産を取り崩すこととなった場合には、当社グループの経営成績と財政状況等に影響を及ぼす可能性があります。

当連結会計年度においては、新型コロナウイルス感染症の長期化により収入が激減しており、また、将来の課税所得も見込むことが難しいため、当社及び一部の連結子会社において繰延税金資産を取崩しております。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大に歯止めがかからず、緊急事態宣言が発出され経済活動が著しく抑制された影響により、生産や個人消費が大きく落ち込み、景気は急激かつ大幅に悪化しました。政府によるG o T oキャンペーンなどにより持ち直しの動きは見られたものの限定的であり、昨年末より感染拡大の波が再び押し寄せ、変異株の流行など、依然として感染収束の兆しが見られず、経済は低迷し先行き不透明な状況となりました。

地方の中小私鉄・バス業界におきましても、新型コロナウイルス感染拡大に伴う全国一斉の休校措置や在宅勤務、外出自粛などの移動制限やインバウンドの消滅などによる向かい風が重なり、主力事業である輸送・観光需要が著しく激減し、未だかつて経験したことのない極めて厳しい事業環境での経営を余儀なくされました。

このような情勢のもと、当社では、鉄道線において立山や宇奈月方面への観光列車の運用取りやめを行い、高速バスにおいて東京・大阪・名古屋など大都市を往来する路線を中心に、運休や減便を実施し、遠足・修学旅行などの学校行事や団体ツアーが軒並み中止となった貸切バスでは最大20両の車両休車を実施するなど、感染状況により変動する利用動向を見極めながら柔軟な運行体制の構築に取り組み、動力費、経費の削減をしました。また、従業員の雇用を確保しつつ設備投資の先送りなど、当社グループでは徹底したコスト削減と運営の効率化に努めた一方で、営業収益の急減に伴う厳しい資金繰りに対処すべく、運転資金として金融機関よりこれまでにない多額の支援融資を受けたほか、雇用調整助成金など国や富山県並びに沿線自治体の補助金を最大限に活用しながら、地域住民の生活を支える公共交通機関としての社会的使命を果たすため、事業継続に向け全力をあげて取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の経営成績は営業収益7,153,866千円（前年同期比40.3%減）、営業損失2,907,809千円（前年同期は営業損失106,465千円）、経常損失3,819,438千円（前年同期は経常損失491,939千円）、親会社株主に帰属する当期純損失2,996,238千円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失391,394千円）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

a. 運輸事業

鉄道事業では、鉄道オリジナルグッズの通信販売を開始し販売促進に努めたほか、参加人数を制限した事前申し込み制のイベントを2日間にわたり開催し、車庫見学や写真撮影会、鉄道物品の販売など多彩な企画で、鉄道ファンのニーズを捉えた営業活動を展開しました。施設面においては、富山駅付近連続立体交差事業における本線の高架化に向けた仮線建設工事に着手しました。

軌道事業では、本年3月21日に富山市の整備事業により富山港線に「オックスカナルパークホテル富山前」と「龍谷富山高校前（永楽町）」の2カ所の停留場を新たに開業し、市内電車の更なる利便性の向上と沿線地域の新規需要の開拓に取り組みました。また同日には、市内電車の南北直通運転開始1周年を記念して、市内電車の運賃を終日無料とし、南北直通運転による利便性向上と市内電車の優れた交通機能としての役割と存在価値をアピールしました。

乗合バス事業では、地域住民の生活を支える公共交通機関として、運行確保とダイヤの維持に努めるとともに、富山高専射水キャンパス線の運行を開始し、「富山市堀川南地域コミュニティバス」のバス停増設や運行ルートの見直しなど、利用者のニーズに即した運行経路の整備と生活路線の活性化に努めました。

貸切バス事業では、2階建てオープントップバス「スカイバス」を使用し、富山市内周遊コースなどを企画運行しました。富山県による県在住者を対象として運賃を半額とする割引キャンペーンの効果もあり好評を博し、コロナ禍で大打撃を受け停滞する観光需要の回復と富山県観光の新しい魅力の発見、発信に繋がりました。

以上の結果、当連結会計年度の営業収益は、4,310,253千円と前連結会計年度に比べ3,097,597千円（前年同期比41.8%減）の減収となりました。

(提出会社の運輸成績表)

(イ) 鉄道事業

項目	単位	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	前年同期比(%)
営業日数	日	365	0.2
営業杆	杆	93.2	0.0
客車走行杆	千杆	4,442	4.3
乗車人員	千人	4,716	20.7
定期	"	3,609	12.8
定期外	"	1,106	38.7
旅客収入	千円	987,667	31.3
定期	"	562,999	12.9
定期外	"	424,548	46.4
手小荷物収入	"	119	23.2
運輸雑収	"	119,993	48.0
収入合計	"	1,107,660	33.6
乗車効率	%	9.34	18.3
1日平均収入	千円	3,034	33.5
1日1杆平均収入	"	32.56	33.5

(注) 乗車効率の算出は延入杆 / (客車走行杆 × 1車平均定員) によるものです。

(口) 軌道事業

項目	単位	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	前年同期比(%)
営業日数	日	365	0.2
営業杆	杆	15.2	0.0
客車走行杆	千杆	1,194	36.0
乗車人員	千人	5,548	2.2
定期	"	3,289	12.6
定期外	"	2,258	9.8
旅客収入	千円	662,887	1.6
定期	"	282,984	13.1
定期外	"	379,902	10.3
運輸雑収	"	188,099	70.0
収入合計	"	850,986	8.4
乗車効率	%	16.30	23.2
1日平均収入	千円	2,331	8.7
1日1杆平均収入	"	153.38	39.8

(注) 乗車効率の算出は延人杆 / (客車走行杆 × 1車平均定員) によるものです。

(八) 自動車事業

乗合自動車

項目	単位	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	前年同期比(%)
営業日数	日	365	0.2
営業料	料	2,524.8	0.8
車両走行料	千料	7,786	22.2
乗車人員	千人	4,606	24.9
定期	"	2,398	9.6
定期外	"	2,208	36.6
旅客収入	千円	1,152,285	46.8
定期	"	397,196	10.5
定期外	"	755,089	56.2
運輸雑収	"	364,493	0.7
収入合計	"	1,516,779	40.2
乗車効率	%	10.14	43.3
1日平均収入	千円	4,155	40.0
走行1料当たり収入	円	194.78	23.1

(注) 乗車効率の算出は延入料/(車両走行料×1車平均定員)によります。

貸切自動車

項目	単位	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	前年同期比(%)
営業日数	日	365	0.2
車両走行料	千料	289	75.8
乗車人員	千人	53	76.2
旅客収入	千円	146,050	71.0
運輸雑収	"	21,668	71.9
収入合計	"	167,719	71.1
1日平均収入	"	459	71.0
走行1料当たり収入	円	580.16	19.6

(業種別営業収益)

業種別	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	前年同期比(%)
鉄道事業(千円)	1,107,660	33.6
軌道事業(千円)	850,986	8.4
自動車事業(千円)	2,483,402	51.4
調整額(千円)	131,796	-
報告セグメント計(千円)	4,310,253	41.8

b. 不動産事業

不動産事業においては、分譲土地の販売が1区画あったものの、不動産賃貸業においては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響に伴い飲食店の4店舗が退店したことにより当連結会計年度の営業収益は、470,804千円と前連結会計年度に比べ27,648千円(前年同期比5.5%減)の減収となりました。

(業種別営業収益)

業種別	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	前年同期比(%)
不動産分譲業(千円)	5,216	1,379.0
不動産賃貸業(千円)	465,588	6.5
報告セグメント計(千円)	470,804	5.5

c. 建設事業

建設事業においては、大型工事の受注減少により当連結会計年度の営業収益は、902,440千円と前連結会計年度に比べ953,946千円(前年同期比51.3%減)の減収となりました。

(業種別営業収益)

業種別	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	前年同期比(%)
建設業(千円)	902,440	51.3
報告セグメント計(千円)	902,440	51.3

d. 保険代理事業

保険代理事業においては、依然として厳しい状況が続いており、更に新型コロナウイルス感染症拡大に伴う外出自粛の影響で旅行保険等の減少により当連結会計年度の営業収益は、398,326千円と前連結会計年度に比べ16,333千円(前年同期比3.9%減)の減収となりました。

(業種別営業収益)

業種別	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	前年同期比(%)
保険代理業(千円)	398,326	3.9
報告セグメント計(千円)	398,326	3.9

e. 航空輸送事業代理業

航空輸送事業代理業においては、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い国際線の全便運休や国内線の減便により当連結会計年度の営業収益は、411,198千円と前連結会計年度に比べ397,331千円（前年同期比49.1%減）の減収となりました。

（業種別営業収益）

業種別	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	前年同期比(%)
航空輸送事業代理業(千円)	411,198	49.1
報告セグメント計(千円)	411,198	49.1

f. ホテル業

ホテル業においては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で営業を休止したことや、営業再開後も訪日外国人観光客、国内観光客ともに大幅に減少し、当連結会計年度の営業収益は、254,655千円と前連結会計年度に比べ281,040千円（前年同期比52.4%減）の減収となりました。

（業種別営業収益）

業種別	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	前年同期比(%)
ホテル業(千円)	254,655	52.4
報告セグメント計(千円)	254,655	52.4

g. 自動車整備業

自動車整備業においては、自動車販売は好調に推移したものの、修理受注工事が減少し当連結会計年度の営業収益は、701,437千円と前連結会計年度に比べ80,764千円（前年同期比10.3%減）の減収となりました。

（業種別営業収益）

業種別	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	前年同期比(%)
自動車整備業(千円)	701,437	10.3
報告セグメント計(千円)	701,437	10.3

h. その他

その他においては、娯楽・スポーツ業では新型コロナウイルス感染症拡大に伴い臨時休業等の影響を大きく受けたことや、広告代理業においては、企業の広告費削減により、その他事業に含まれる旅行代理店業においても団体旅行の取扱いの激減により当連結会計年度の営業収益は、943,404千円と前連結会計年度に比べ828,464千円（前年同期比46.7%減）の減収となりました。

（業種別営業収益）

業種別	当連結会計年度 （自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）	前年同期比（％）
娯楽・スポーツ業（千円）	243,888	38.4
広告代理業（千円）	491,698	27.6
その他事業（千円）	207,817	70.1
その他計（千円）	943,404	46.7

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度に比べ1,958,378千円増加し、当連結会計年度末に4,074,572千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は745,166千円（前連結会計年度は827,065千円の獲得）となりました。これは主に税金等調整前当期純損失が2,431,257千円（前連結会計年度は3,367千円の税金等調整前当期純損失）、仕入債務の減少額が185,102千円（前連結会計年度は157,989千円の増加額）、固定資産圧縮損が252,104千円（前連結会計年度は1,190,130千円）、賞与引当金の減少額が92,826千円（前連結会計年度は8,414千円の増加額）であった一方で、工事負担金等受入額が317,364千円（前連結会計年度は1,360,411千円）、減損損失が186,552千円（前連結会計年度は118,632千円）、売上債権の減少額が256,106千円（前連結会計年度は158,723千円の増加額）、持分法による投資損失が1,307,935千円（前連結会計年度は370,266千円の投資損失）等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は239,074千円（前連結会計年度は358,811千円の使用）となりました。これは主に投資有価証券の売却による収入が286,811千円と前連結会計年度に比べ255,806千円増加したことや、工事負担金等受入による収入が1,115,026千円と前連結会計年度に比べ244,929千円増加したこと、有形固定資産の取得による支出が1,294,237千円と前連結会計年度に比べ124,587千円減少したこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は2,464,470千円（前連結会計年度は832,464千円の使用）となりました。これは主に借入金の純増額が前連結会計年度に比べ3,207,164千円増加したこと等が主な要因であります。

生産・受注及び販売の状況

当社グループの販売品目は広範囲かつ多種多様であり、また受注販売形態をとらない品目も多く、セグメントに関連付けて記載することが困難であるので記載しておりません。そのため生産、受注及び販売の状況については、「財政状態及び経営成績の状況」における各セグメントごとに経営成績に関連付けて示しております。

（2）経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の財政状態及び経営成績は、各事業部門において新型コロナウイルス感染症の長期化に伴い、経済活動や個人消費が低迷し、G o T oキャンペーンや助成金等の施策は行われたものの、本格的な回復には至らず、極めて厳しい状況となった結果、営業収益は7,153,866千円（前年同期比40.3%減）となりました。一方、営業費は設備投資の縮小や徹底的なコスト削減に努めたものの、運輸事業では記録的な大雪による除雪費の増加や鉄道線において落石による運行障害の復旧費等、自然災害にも見舞われ、10,061,676千円（前年同期比16.7%減）となった結果、2,907,809千円の営業損失となり、雇用調整助成金410,049千円を含む営業外収益の535,389千円と持分法による投資損失1,307,935千円を含む営業外費用1,447,018千円を加減した経常損失は3,819,438千円（前連結会計年度は491,939千円の経常損失）となりました。これに補助金549,642千円と工事負担金等受入額317,364千円、新型コロナウイルス感染症に係る助成金1,050,384千円を含む特別利益1,921,460千円と固定資産圧縮損252,104千円と減損損失186,552千円を含む特別損失533,280千円を加減した結果、2,431,257千円の税金等調整前当期純損失となり、法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額ならびに非支配株主に帰属する当期純損失を加減した2,996,238千円の親会社株主に帰属する当期純損失（前連結会計年度は391,394千円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因として、新型コロナウイルス感染症の拡大以降、感染防止対策をきっかけとした人々の暮らし、働き方、価値観が大きく変化し、消費低迷が長引くことは避けられない見通しであり、今後も収益に悪影響を及ぼすと予想しています。

財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は6,368,126千円となり、前連結会計年度末に比べ1,672,222千円増加しました。この主な要因は、運転資金の確保として投資有価証券の一部売却や借入金増加による現金及び預金が増加したことであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は14,846,377千円となり、前連結会計年度末に比べ2,449,796千円減少しました。この主な要因は、コロナ禍の中、先行き不透明なことから設備投資を極力抑えた一方で減価償却費が進んだことと、運転資金の確保として投資有価証券を売却したことや、収益の回復には時間を要すると判断し、税効果が見込めないことから繰延税金資産の取崩しによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債の残高は14,524,639千円となり、前連結会計年度末に比べ2,132,701千円増加しました。この主な要因は、コロナ禍の中、急激に収益が悪化したため、運転資金としての借入金が多額となったものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は6,689,864千円となり、前連結会計年度末に比べ2,910,275千円減少しました。この主な要因は、新型コロナウイルス感染症の長期化により、収益がこれまでに悪化し、利益剰余金が大きく減少したことによるものであります。

キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

(キャッシュ・フロー)

当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析については、「(1)経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」の記載のとおりであります。

(契約債務)

2021年3月31日現在の契約債務の概要は以下のとおりであります。

	年度別要支払額(千円)				
	合計	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超
契約債務					
長期借入金	7,075,460	1,637,577	1,860,952	1,295,978	2,280,952
リース債務	575,700	299,193	227,839	45,784	2,883
割賦未払金	85,771	23,142	47,161	15,468	-

上記の表において、連結貸借対照表の短期借入金に含まれている1年以内返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めております。

(財務政策)

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、運輸事業の設備修繕費や販売費及び一般管理費等の営業費用であります。投資を目的とした資金需要のうち主なものは、運輸事業の設備の新設と改修等であります。

当社グループは、事業運営上必要な流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としております。

短期運転資金は自己資金、当社グループ間短期借入及び金融機関からの短期借入を基本としており、設備投資や長期運転資金は自己資金、金融機関からの長期借入、リース及び補助金を活用し調達しております。

なお、当連結会計年度末における借入金、リース債務、割賦未払金を含む有利子負債の残高は7,736,932千円となっております。また、当連結会計年度における現金及び現金同等物の残高は4,074,572千円となっております。

経営方針・経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等については、富山地方鉄道は年度計画に基づき、社長を議長に毎週経営幹部会議を開催し、月次業績や経営計画、個別施策の進捗状況等について報告し、情報の共有化を図るとともに、多面的な対策検討を実施し、経営目標の適切な達成管理を行っております。また、連結子会社の経営管理については、年度計画に基づく業務執行状況等の報告を受け、その都度指導を行うとともに重要案件は合議稟議制により決裁を行い、地鉄グループ全体として経営基盤を固め、中長期的に発展・存続できる体制づくりを行っております。しかしながら、新型コロナウイルス感染症の長期化により経済活動が停滞する中、当社グループへの影響は計り知れず、今後の展望は不透明であります。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要としています。経営者は、これらの見積りについて、過去の実績等を勘案し、合理的に判断していますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

なお、新型コロナウイルス感染症による影響は不確定要素が多く、将来事業計画の見込数値に反映させることが難しいところではありますが、期末時点で入手可能な情報をもとに検証等をしております。

連結財務諸表の作成に当たって用いた会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定のうち、重要なものについては、第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(重要な会計上の見積り)に記載のとおりであります。

セグメントごとの財政状態及び経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

運輸事業

鉄道事業は、地方私鉄において93.2kmの長い営業線を有し、またトンネル、鉄橋も多数所有する中、維持管理費用は莫大であり、国、自治体から老朽化する設備投資への補助金がなくては事業の存続が厳しい状態が続いております。今後の展望も、鉄道沿線人口の減少に加え、新型コロナウイルス感染症の拡大による外出自粛やテレワークの普及、公共交通に対する不安感による利用者減、加えて、インバウンド効果に左右される観光収入源に大きな影響を与えている中、昨年7月には脱線事故という、あってはならない事故を起こしており、安全確立と信頼回復が急務となっております。又、本年発生した大雪や落石による各種自然災害に対し、防災対策の更なる充実を図る必要があると認識し、車両管理、施設管理体制の見直しを早急に図ります。今後の収支改善については、運賃改定、運行形態について、抜本的な対策案を検討する段階に入ったと認識し、関係各所と更なる連携を密にし、推し進める所存であります。

軌道事業は、2020年3月21日に市内軌道線と富山港線の南北接続という100年に1度の事業を開始し、新たな需要を生み出すと期待していたものの、新型コロナウイルス感染症の長期化により、未だ効果が見受けられない状況が続いております。新型コロナウイルスの特徴と対策が分かってきた現在、車内消毒・車内換気・南北接続による利便性のアピールに努め、事業運営に努める所存であります。

自動車事業は、乗合自動車の路線バス部門では新型コロナウイルス感染症の影響から、ある程度は回復してきている状況ではありますが、路線別収支状況によっては、路線の再編も含め改革を進めてまいります。高速バス部門においては繰り返される緊急事態宣言により、出張・レジャー等の県をまたぐ移動自粛の為、未だ回復の糸口が見えない状況であり、事業縮小や一部撤退も視野に入れ、早急に建て直しを図ります。貸切バス部門においては、インバウンド需要の消失や団体旅行から個人旅行への変換により貸切バスの需要が伸び悩んでいる状況であり、事業縮小や撤退も視野に入れ、今後状況に応じた体制を図ってまいります。当社グループとしては、今後も車内の3密対策、車内消毒、車内換気等の万全な体制を維持し、お客様の信頼を得る所存であります。

不動産事業

不動産宅造事業は、コロナ禍の中、宅地開発への投資は慎重に検討していく必要があると判断しております。不動産賃貸業においては、コロナウイルスの影響で、電鉄富山駅ビルにて飲食店の退店が4店舗ありました。入店が1店舗あったものの、今後の予断を許さない状況となっております。

建設事業

建設事業は、新型コロナウイルスの影響で民間工事の発注が激減しているなか、公共工事の受注に尽力し、収益の確保をしてまいります。

保険代理事業

保険代理事業は、コロナ禍での厳しい営業活動環境のなかで減収減益となりました。マスク着用、アルコール消毒、3密の回避を徹底し、場合によっては非対面営業により顧客の獲得を図ってまいります。

航空輸送事業代理業

航空輸送事業代理業は、航空業界全体が新型コロナウイルスの影響で甚大な影響を受けており、先行きが見通せない状況です。富山空港においても国際線は全便運休、国内便は一部のみ運行という状況が続いており、今後も予断を許さない状況であり、今後の運営については、事業の撤退も含めて関係各所と検討に入る段階であると考えております。

ホテル業

ホテル業は、度重なる緊急事態宣言発令により国内旅行者や出張者の大幅減少に加え、インバウンドの消失により、極めて厳しい状況であります。今後の運営については、コロナ禍から脱しても低稼働が長引くようであれば自社ブランドでの事業継続可否についても判断を下す必要があると考えております。

自動車整備業

自動車整備業は、新型コロナウイルスの影響で県内の高速バスや貸切バスの稼働が減少したことにより、修理受注工事が大幅に減少しました。コロナ禍の収束がしばらく見込めない事から新規顧客の開拓を図っております。

その他

娯楽・スポーツ業は、富山地鉄ゴールデンボウルとスポーツドームエアーズが万全な感染症対策を実施しておりますが、収入の回復には至っておらず、今後の見通しも予測できない状況であります。スポーツドームエアーズについては、事業の継続可否について早急に検討に入るところであります。

広告代理業は、インターネットやスマホの普及でテレビCMが減少傾向で進んでいたところ、新型コロナウイルスの影響で各企業が広告費の削減が続いており、今後の展望が予測できません。

物品販売業は、新型コロナウイルス感染症の長期化の影響により、飲食店3店舗が閉店しております。現在、新型コロナウイルスワクチンの接種が始まったとはいえ、依然、収束が見通せない中、消毒・清掃対策、3密対策、飛沫感染対策に万全を尽くし、お客様が安心できる環境を提供してまいります。更なる事業縮小や撤退を視野に検討に入ります。

旅行代理店業は、旅行会社を通さず、インターネットやアプリで旅行を手配する若い世代が増加しているなか、新型コロナウイルスの影響で旅行の需要そのものが縮小している状況下で、一部営業所の撤退を実施しました。緊急事態宣言が繰り返される中、今後の状況次第では、更なる縮小や撤退も検討し始めております。

総括として、当社グループは運輸事業を核とする企業体であり、ウィズコロナ、アフターコロナに対し、安定的な事業運営を図るため早急な抜本的改革と中・長期的な改革を推し進めるべく中期計画を策定しました。今後、この計画を円滑に推し進めるため、関係各所と更なる連携を密にし、交通インフラ事業者として使命を果たし、経営難を乗り越える所存であります。

4【経営上の重要な契約等】

当社は、2020年10月29日開催の取締役会において、2021年4月1日を効力発生日として、当社を存続会社、富山地鉄北斗バス株式会社（連結子会社）を消滅会社とする吸収合併を行うことを決議するとともに同日付で合併契約を締結いたしました。

詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は総額232,195千円となりました。

セグメント別の設備投資を示すと次のとおりであります。

運輸事業では150,738千円で、主な設備投資内容は鉄軌道事業が電車車両改良工事17,670千円、変圧器取替工事2,899千円等で23,285千円となりました。自動車事業では高速バス1両新造30,105千円、中古路線バス14両購入20,923千円、中古高速バス2両購入8,290千円、中古貸切バス8両購入40,106千円、ドライブレコーダー取付13,854千円、バス営業所改修工事3,048千円等で127,452千円となりました。

不動産事業では39,333千円で、設備投資内容は電鉄富山駅ビル改修工事4,161千円、下奥井用地購入34,658千円等であります。

建設事業では16,313千円で、主な設備投資内容は中古業務車6両購入14,622千円等であります。

保険代理事業では1,168千円で、設備投資内容は中古業務車両1両購入等であります。

ホテル業では5,714千円で、主な設備投資内容は地鉄ホテル改装工事4,110千円等であります。

自動車整備業では2,902千円で、主な設備投資内容は自動車点検ライン機器購入2,090千円等であります。

その他事業及び全社では16,025千円で、新会計システムのグループ会社展開9,400千円等であります。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）の2021年3月31日現在におけるセグメント毎の設備の概要・帳簿価額並びに従業員数は次のとおりであります。

(1) セグメント内訳

セグメントの 名称	帳簿価額						従業員数 (人)
	建物及び構 築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) 『面積千㎡』	建設仮勘定 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
運輸事業	4,887,307	1,497,288	2,035,042 『1,142.4』 [28.6]	789,127	72,493	9,281,260	695 (106)
不動産事業	1,871,824	3,953	528,202 『25.6』	-	4,010	2,407,991	8 (9)
建設事業	33,313	23,951	447,514 『8.2』	-	1,994	506,773	35 (-)
保険代理事業	39,777	6,854	37,488 『0.4』	-	1,614	85,734	37 (4)
航空輸送事業代 理業	206	0	-	-	749	955	59 (27)
ホテル業	256,812	4,520	30,957 『74.3』	-	15,134	307,426	20 (30)
自動車整備業	10,068	27,697	-	-	5,103	42,869	52 (4)
その他事業	78,845	37,972	1,448,970 『22.3』	-	10,562	1,576,350	70 (76)
小計	7,178,156	1,602,238	4,528,175 『1,273.4』 [28.6]	789,127	111,663	14,209,362	976 (256)
消去又は全社	(174,977)	(33,082)	(1,243,478) 『126.4』	(841)	42,956	(1,409,423)	- (-)
合計	7,003,179	1,569,155	3,284,697 『1,399.9』 [28.6]	788,286	154,620	12,799,938	976 (256)

(注) 1. 帳簿価額「その他」は工具・器具・備品であります。

2. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

3. 土地の一部を賃借しております。賃借している土地の面積については、[]で外書きしております。

(2) 提出会社
総括表

セグメントの 名称	帳簿価額						従業員数 (人)
	建物及び構 築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) 『面積千㎡』	建設仮勘定 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
運輸事業	4,696,050	1,181,365	1,661,298 『1,108.9』 [28.6]	789,127	59,872	8,387,713	488 (61)
不動産事業	1,846,220	3,953	512,467 『23.9』	-	4,010	2,366,652	8 (9)
その他事業	78,238	37,972	754,227 『13.6』	-	10,308	880,745	10 (17)
消去又は全社	16,975	4,079	42,753 『126.4』	-	47,328	111,137	- (-)
合計	6,637,485	1,227,371	2,970,746 『1,272.9』 [28.6]	789,127	121,519	11,746,249	506 (87)

(注) 1. 帳簿価額「その他」は工具・器具・備品であります。
2. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
3. 土地の一部を賃借しております。賃借している土地の面積については、[]で外書きしております。

運輸事業(従業員数 488人)

ア 鉄道事業および軌道事業
a 路線延長および軌条形式延長

線別	線別	区間	動力	営業杆 （ K ）	軌間 （ m ）	本線延長			単線換算杆		
						単線 （ K ）	複線 （ K ）	計 （ K ）	本線 （ K ）	側線 （ K ）	計 （ K ）
鉄道線	本線	電鉄富山・宇奈月温泉	電気	53.3	1.067	51.6	1.7	53.3	55.3	8.2	63.5
	不二越線	稲荷町・南富山	〃	3.3	〃	3.3	-	3.3	3.3	0.3	3.6
	上滝線	南富山・岩峠寺	〃	12.4	〃	12.4	-	12.4	12.4	0.8	13.2
	立山線	寺田・立山	〃	24.2	〃	24.2	-	24.2	24.4	1.3	25.7
	計			93.2		91.5	1.7	93.2	95.4	10.6	106.0
軌道線	富山市内線		電気	7.5	1.067	0.1	6.3	6.4	12.7	1.0	13.7
	富山港線		〃	7.7	〃	6.5	-	6.5	6.5	0.7	7.2
	計			15.2		6.6	6.3	12.9	19.2	1.7	20.9
合計				108.5		98.1	8.0	106.1	114.6	12.3	126.9

b 土地、建物及び構築物

種別	停車 場数	土地							建物及び構築物				
		線路 (千㎡)	停車場 (千㎡)	車庫及 び工場 (千㎡)	変電所 (千㎡)	その他 (千㎡)	計 (千㎡)	帳簿価額 (千円)	停車場	車庫及び 工場	変電所	その他	計
									帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)
鉄道線	67	768 [23.7]	173 [4.8]	9	1	3	956 [28.6]	347,888	644,771	69,870	5,576	2,882,435	3,602,653
軌道線	31	70	0	6	0	0	77	76,823	150,513	32,638	1,190	669,577	853,921
合計	98	838 [23.7]	173 [4.8]	16	1	4	1,033 [28.6]	424,712	795,285	102,509	6,767	3,552,012	4,456,574

1. その他の用地は川道付替用地等。
2. 土地の一部を賃借しております。賃借している土地の面積については、[]で外書きをしております。

c 車両設備

線別	車両	在籍車両（両）	稼働車両（両）	稼働率（％）
鉄道線	内燃機関車	4	4	100
	電気機関車	1	1	100
	電動客車	42	42	100
	制御客車	1	1	100
	客車	2	2	100
	貨車	2	2	100
	計	52	52	100
軌道線	電動客車	19	19	100
	電気機関車	-	-	-
	計	19	19	100
合計		71	71	100

保有車両最近の変遷

線別	車両	2019年3月末	2020年3月末	2021年3月末
鉄道線	内燃機関車（両）	5	5	4
	電気機関車（両）	1	1	1
	電動客車（両）	41	42	42
	制御客車（両）	2	1	1
	客車（両）	2	2	2
	貨車（両）	2	2	2
	計（両）	53	53	52
軌道線	電動客車（両）	19	19	19
	電気機関車（両）	-	-	-
	計（両）	19	19	19
合計（両）		72	72	71

d 車両工場及び車庫設備

名称及び所在地	土地		建物及び構築物	従業員数 (人)
	面積 (千㎡)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)	
鉄道センタービル (富山市稲荷町4丁目 1-48)	7	7,316	68,156	43
黒部車両 (黒部市三日市黒保古 800の1)	2	4	1,714	-
車両グループ南富山 (富山市大町123)	5	30,458	32,638	5
城川原管理所 (富山市城川原三丁目3 番45号)	0	0	0	-
合計	16	37,778	102,509	48

(注) ()内は、当期の平均実績を示しております。

イ 自動車事業

事業所	所在地	土地		建物及び構築物	在籍車両数		
		面積 (千㎡)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)	乗合 (両)	貸切 (両)	計 (両)
富山自動車営業所	富山市双代町	29	341,333	55,847	142	17	159
同上車庫	〃	(13)					
西部自動車営業所	富山市牛島本町	41	881,776	178,312	14	5	19
同上車庫	〃	(17)					
黒部自動車営業所	黒部市三日市	4	13,475	5,315	11	3	14
同上車庫	〃	(4)					
計		74 (35)	1,236,585	239,475	167	25	192

(注) ()内の数字は、車庫の面積で営業所の面積に含まれております。

不動産事業（従業員数 8人）

名称	所在地	土地		建物及び構築物
		面積 (千㎡)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)
賃貸施設 電鉄富山駅ビル「エスタ」 (鉄骨鉄筋コンクリート造地下1階地上11階)	富山県富山市桜町	5	9,721	1,233,498
ニュー総曲輪ビル (鉄骨造3階建)	富山県富山市総曲輪	0	47,345	9,347
富山地鉄ビル (鉄筋コンクリート造地下1階5階建)	富山県富山市桜町	9	273,674	603,338
堤町ビル(木造2階建)	富山県富山市堤町通り	0	19,066	35
宇奈月駐車場用地	富山県黒部市宇奈月町	2	35,649	-
その他用地	富山県射水市善光寺	3	31,757	-
その他用地	富山県富山市下奥井	3	95,252	-
計		23	512,467	1,846,220

その他事業（従業員数 10人）

ボウリング場設備

名称	所在地	土地		建物及び構築物
		面積 (千㎡)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)
富山地鉄ゴールデンボウル (鉄骨および一部鉄筋コンクリート造2階建) ボウリングレーン(1フロアー60レーン) 貸ロッカー室 喫茶	富山県富山市千歳町	13	754,227	78,238

(3) 国内子会社

運輸事業（従業員数 207人）

バス事業

会社名	所在地	建物及び構築物	土地		在籍車両数		
		帳簿価額 （千円）	面積 （千㎡）	帳簿価額 （千円）	乗合 （両）	貸切 （両）	計 （両）
加越能バス(株)	富山県高岡市	190,777	33.5	373,744	78	29	107
富山地鉄北斗バス(株)	富山県富山市	480	-	-	6	18	24
計		191,257	33.5	373,744	84	47	131

不動産事業（従業員数 0人）

会社名	所在地	建物及び構築物	土地	
		帳簿価額 （千円）	面積 （千㎡）	帳簿価額 （千円）
加越能バス(株)	富山県高岡市	25,604	1.6	15,734
計		25,604	1.6	15,734

建設事業（従業員数 35人）

会社名	所在地	建物及び構築物	土地	
		帳簿価額 （千円）	面積 （千㎡）	帳簿価額 （千円）
富山地鉄建設(株)	富山県富山市	33,313	8.2	447,514

保険代理事業（従業員数 37人）

会社名	所在地	建物及び構築物	土地	
		帳簿価額 （千円）	面積 （千㎡）	帳簿価額 （千円）
加越能バス(株)	富山県高岡市	4,605	0.0	103
富山地鉄サーピス(株)	富山県富山市	131	-	-
(株)金沢ファミリー	石川県金沢市	35,040	0.4	37,384
計		39,777	0.4	37,488

航空輸送事業代理業（従業員数 59人）

会社名	所在地	建物及び構築物	土地	
		帳簿価額 （千円）	面積 （千㎡）	帳簿価額 （千円）
富山地鉄サービス㈱	富山県富山市	206	-	-

ホテル業（従業員数 20人）

会社名	所在地	建物及び構築物	土地	
		帳簿価額 （千円）	面積 （千㎡）	帳簿価額 （千円）
富山地鉄ホテル㈱	富山県富山市	154,038	-	-
黒部観光開発㈱	富山県黒部市宇奈月町	102,774	74.3	30,957
計		256,812	74.3	30,957

自動車整備業（従業員数 52人）

会社名	所在地	建物及び構築物	土地	
		帳簿価額 （千円）	面積 （千㎡）	帳簿価額 （千円）
富山地鉄自動車整備㈱	富山県富山市	9,528	-	-
加越能自動車整備㈱	富山県高岡市	539	-	-
計		10,068	-	-

その他事業（従業員数 60人）

会社名	所在地	建物及び構築物	土地	
		帳簿価額 （千円）	面積 （千㎡）	帳簿価額 （千円）
加越能バス㈱	富山県高岡市	-	5.7	48,537
富山地鉄サービス㈱	富山県富山市	607	2.9	646,205
計		607	8.7	694,742

(4) 在外子会社

該当会社はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

新型コロナウイルス感染症拡大による移動の自粛により、鉄道、軌道、自動車事業での輸送人員の減少、経済活動の自粛による宿泊、飲食、旅行事業の営業休止など、当社グループの事業は大きな影響を受けており、事態の収束についても不透明な状況にあります。

この為、現時点において当社グループの財政状態及び経営成績への影響を見積ることは困難であることから翌連結会計年度における設備の新設、除却等の計画についても現時点での開示は困難と判断し、記載しておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
先配株式	36,500
普通株式	161,660
第二普通株式	95,750,000
第三普通株式	4,000,000
後配株式	51,840
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2021年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2021年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
先配株式	36,500	同左	非上場	(注)
普通株式	161,660	同左	非上場	(注)
第二普通株式	28,304,344	同左	非上場	(注)
第三普通株式	2,600,000	同左	非上場	(注)
後配株式	51,840	同左	非上場	(注)
計	31,154,344	同左	-	-

(注) 1. 期末配当金は、各株式に対して1株当たり下記の金額により配当いたします。

(1) 先配株式に対して年2円に達するまで配当した後、普通株式に対して年1円50銭に達するまで配当いたします。

(2) 前号により配当してなお残余があるときは、普通株式に対して前号の配当金と合わせて年2円50銭、第二普通株式に対して年1円に達するまで同一の割合によって配当いたします。

(3) 前2号により配当してなお残余があるときは、先配株式、普通株式および第二普通株式の三者に対して第二普通株式に前号の配当金と合わせて年2円50銭に達するまで先配株式1、普通株式および第二普通株式各2の割合によって配当いたします。

(4) 前3号により配当してなお残余があるときは、先配株式、第二普通株式および第三普通株式の三者に対して先配株式および第二普通株式に前各号の配当金と合わせて年4円に達するまで、第三普通株式に年4円に達するまで先配株式1、第二普通株式2、第三普通株式4の割合によって配当いたします。

(5) 前各号により配当してなお残余があるときは、各株式に対して同一の割合によって配当いたします。

(6) 第二普通株式、第三普通株式および後配株式に対して各2期間継続して年4円以上配当したときは、その翌月よりその株式は普通株式と同一順位となります。

(7) 当社は単元株制度は採用しておりません。

2. 当会社が解散したときの残余財産1株当たりの分配は、まず先配株式、普通株式、第二普通株式および第三普通株式に対して50円までの分配を行い、その残余は各株式に対して同一の割合によって分配いたします。

3. 会社法第322条第2項に規定する定款の定めの有無

会社法第322条第2項に規定する定款の定めはありません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2002年10月1日 (注)	-	31,154	-	1,557,717	1,640	612,723

(注) 富山地铁ビルディング㈱との合併(合併比率1:1.3)に伴うものであります。

(5) 【所有者別状況】

2021年3月31日現在

区分	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人・その他	合計
					個人以外	個人		
株主数(人)	4	4	3	71	-	-	7,441	7,523
所有株式数 (株)	先配株 13,333 普通株 10,000 第二普通株 1,138,349 後配株 51,840	第二普通株 745,871	第二普通株 17,901	先配株 11,000 普通株 50,830 第二普通株 3,642,248 第三普通株 2,600,000	-	-	先配株 12,167 普通株 100,830 第二普通株 22,759,975	先配株 36,500 普通株 161,660 第二普通株 28,304,344 第三普通株 2,600,000 後配株 51,840
所有株式数の割合 (%)	3.90	2.39	0.06	20.23	-	-	73.42	100.00

(6) 【大株主の状況】

2021年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
立山黒部貫光(株)	富山市桜町1丁目1番36号	3,441	11.05
富山県	富山市新総曲輪1番7号	1,109	3.56
北陸電力(株)	富山市牛島町15番1号	925	2.97
(株)みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	541	1.74
北日本放送(株)	富山市牛島町10番18号	281	0.90
関西電力(株)	大阪市北区中之島3丁目6番16号	229	0.74
日新火災海上保険(株)	東京都千代田区神田駿河台2丁目3番地	187	0.60
損害保険ジャパン(株)	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	151	0.49
(株)北陸銀行	富山市堤町通り1丁目2番26号	149	0.48
富山市	富山市新桜町7番38号	82	0.27
計	-	7,099	22.79

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	先配株式	-	-
	普通株式	-	
	第二普通株式	-	
完全議決権株式(その他)	先配株式	36,500	「1(1) 発行済株式」の「内容」の記載を参照
	普通株式	161,660	
	第二普通株式	28,304,344	
	第三普通株式	2,600,000	
	後配株式	51,840	
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	31,154,344	-	-
総株主の議決権	-	31,154,344	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社では配当は、収益状況に応じて行うことを基本に、配当性向を勘案し、かつ、経営の安定並びに将来の事業継続に備えるための内部留保充実などを考慮して、決定する方針を採っております。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

この剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。

当事業年度の期末配当につきましては、期間業績及び財務状況等を勘案した結果、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、経営環境や社会情勢の変化に即し、迅速な意思決定を図る経営体制の構築であります。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

a. 会社の機関の内容

当社は監査役制度を採用しており、2021年6月28日現在11名の取締役（うち社外取締役3名）、3名の監査役（うち社外監査役2名）となっております。

当社は、社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものではありませんが、選任にあたっては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣から独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを前提に判断しております。

取締役会：経営上の最高意思決定機関として、法令及び定款に定められた事項、並びに重要な業務に関する事項を決議し、業務執行を監督しております。また、法令を遵守して定時取締役会と必要に応じて臨時取締役会を開催しております。

取締役社長：取締役の議長であり取締役会を統括するとともに、取締役会の決議を執行し、当社業務の全般を統括しております。

監査役：取締役会のほか重要な会議への出席、取締役からの聴取、重要な決裁書類等の閲覧を通じ、取締役会の意思決定の過程、及び取締役の業務執行状況について監査しております。

監査役会：監査役全員をもって構成し、監査役会規程に基づき、法令、定款に従い監査方針を定めるとともに、各監査役の報告に基づき監査意見を形成しております。

内部統制推進委員会：社長を委員長とし、内部統制の整備・推進に関する業務及び内部監査をしております。

b. 内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムとしては、社長及び常勤取締役が出席する経営会議を毎週1回開催、各部門の課長以上が出席する幹部会議を年2回開催し、会社経営方針等の伝達を徹底させ、社員一人ひとりの高い倫理観と良識ある行動の積極的な維持・向上に努めております。

リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、2006年10月より安全マネジメント委員会を設置し、鉄道・軌道及び自動車事業の輸送安全管理業務を充実させ更なる安全強化を図っております。

子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社の子会社の業務の適正を確保するため、子会社から業務執行状況等の定期的報告を受けるとともに重要案件は事前に稟議承認決裁を行っております。また当社及び子会社取締役を構成員とするグループ会社経営会議を年2回開催し、子会社の業務執行計画、進捗状況等について報告を受ける体制を整え、助言等を行っております。

役員報酬の内容

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる役 員の員数 (人)
		基本報酬	ストックオプ ション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	45,304	45,304	-	-	-	8
監査役 (社外監査役を除く。)	8,160	8,160	-	-	-	1
社外役員	3,780	3,780	-	-	-	5

責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定により、取締役（業務執行取締役等である者を除きます。）及び監査役との間で、同法第423条第1項の賠償責任を法令の定める限度まで限定する契約を締結しております。

役員等との間で締結している補償契約の内容の概要

該当事項はありません。

役員等を被保険者として締結している役員等賠償責任保険契約の内容の概要

該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役は25名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

自己株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の定めにより、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を可能にすることを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株式会社の支配に関する基本方針

該当事項はありません。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性14名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	辻川 徹	1954年 7 月10日生	1977年 5 月 当社入社 2006年 6 月 当社取締役営業部長 2009年 6 月 当社常務取締役運輸事業本部長 2011年 6 月 加越能鉄道株式会社 専務取締役総務部長 2013年 6 月 当社代表取締役副社長 2015年 6 月 当社代表取締役社長(現)	(注) 3	第 2 普通株 10
専務取締役 企画部長	新庄 一洋	1963年 5 月18日生	1986年 5 月 当社入社 2011年 6 月 当社自動車部長 2013年 6 月 加越能バス株式会社 取締役自動車部長 2017年 6 月 当社取締役自動車部長 2019年 6 月 当社常務取締役自動車部長 2021年 6 月 当社専務取締役企画部長(現)	(注) 3	第 2 普通株 4
常務取締役 技術部担当	寺田 潤	1961年11月 5 日生	1985年 5 月 当社入社 2012年 4 月 当社鉄軌道部部長待遇 当社連立・拠点駅整備推進室長(現) 2014年 4 月 当社技術部長 2015年 6 月 当社取締役技術部長 2019年 6 月 当社常務取締役技術部長 2021年 6 月 当社常務取締役技術部担当(現)	(注) 3	普通株 0 第 2 普通株 2
常務取締役 総務部長	山本 哲	1963年 1 月 1 日生	1985年 5 月 当社入社 2009年 6 月 当社経営管理部副部長 2014年 4 月 当社総務部長 2017年 6 月 当社取締役総務部長 2019年 6 月 当社常務取締役総務部長・経理部 担当 2021年 6 月 当社常務取締役総務部長(現)	(注) 3	普通株 0 第 2 普通株 5
取締役	尾崎 浩二	1969年 5 月16日生	1992年 4 月 株式会社富士銀行入行 2014年 4 月 株式会社みずほ銀行灘支店支店長 2017年 4 月 株式会社みずほフィナンシャルグループ リサーチ&コンサルティング業務部副部長 2019年 4 月 株式会社みずほ銀行関西公共法人部長 2021年 5 月 同行富山支店支店長(現) 2021年 6 月 当社取締役(現)	(注) 1.3	-
取締役	麦野 英順	1957年 3 月18日生	1979年 4 月 株式会社北陸銀行入行 2009年 6 月 同行取締役執行役員 2010年 6 月 同行取締役常務執行役員 2013年 6 月 株式会社ほくほくフィナンシャルグループ 取締役(現) 株式会社北陸銀行代表取締役会長(現) 2014年 6 月 当社取締役(現)	(注) 1.3	-
取締役	見角 要	1956年 3 月21日生	1978年 4 月 立山開発鉄道株式会社入社 2011年 6 月 立山黒部貫光株式会社運輸業務部長 兼運行管理室長 2017年 6 月 同社常務取締役運輸事業部長 2018年12月 同社常務取締役運輸事業部長 兼物販事業部長 2019年 6 月 当社取締役(現) 2019年 6 月 立山黒部貫光株式会社代表取締役 社長(現)	(注) 1.3	第 2 普通株 13

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	中田 邦彦	1957年 8 月23日生	1981年 5 月 当社入社 2011年 6 月 当社取締役経営管理部長 2013年 6 月 当社常務取締役経営管理部長 2014年 4 月 当社常務取締役企画部長 2015年 6 月 当社専務取締役企画部長 2021年 6 月 加越能バス株式会社 代表取締役社長(現) 2021年 6 月 当社取締役(現)	(注) 3	先配株 0 普通株 0 第2普通株 6
取締役 鉄軌道部長	村井 義治	1960年11月13日生	1984年 5 月 当社入社 2009年 6 月 当社鉄軌道部副部長 2014年 4 月 当社鉄軌道部長 2017年 6 月 当社取締役鉄軌道部長(現)	(注) 3	第2普通株 1
取締役 自動車部長・観光 バスセンター担当	長瀬 賢一	1962年 5 月 2 日生	1987年 5 月 当社入社 2011年 6 月 当社富山地鉄グループ観光バスセン ター所長 2019年 6 月 当社取締役富山地鉄グループ 観光バスセンター担当(現) 2021年 6 月 当社取締役自動車部長(現)	(注) 3	第2普通株 1
取締役 経理部長	松井 康浩	1965年 5 月21日生	1989年 5 月 当社入社 2015年 4 月 当社総務部副部長 2019年 6 月 当社経理部長 2021年 6 月 当社取締役経理部長(現)	(注) 3	第2普通株 1
常勤監査役	居場 孝一	1959年 2 月10日生	1981年 5 月 当社入社 2008年 4 月 当社観光バスセンター貸切本部長 2011年 6 月 当社取締役関連事業部長 2013年 7 月 当社取締役自動車部長 2015年 6 月 当社取締役関連事業部長 2019年 6 月 当社常勤監査役(現)	(注) 4	普通株 0 第2普通株 4
監査役	伊東 尚志	1944年 9 月 1 日生	1973年10月 上市町議会議員 1997年10月 上市町長 2008年 6 月 当社監査役(現) 2017年11月 富山県監査委員(現)	(注) 2.5	-
監査役	神田 光信	1947年 3 月 4 日生	1974年10月 司法試験合格 1977年 4 月 弁護士登録(現) 1999年 4 月 富山県弁護士会会長 2011年 6 月 当社監査役(現) 2015年 4 月 富山県弁護士会 高齢者委員会委員長(現)	(注) 2.4	-
計					先配株 0 普通株 0 第2普通株 48

(注) 1. 取締役 尾崎浩二、麦野英順及び見角要は、社外取締役であります。

2. 監査役 伊東尚志及び神田光信は、社外監査役であります。

3. 2021年 6 月25日開催の定時株主総会の終結の時から選任後 2 年以内に終了する事業年度のうち最終のものに
関する定時株主総会の終結の時まで

4. 2019年 6 月25日開催の定時株主総会の終結の時から選任後 4 年以内に終了する事業年度のうち最終のものに
関する定時株主総会の終結の時まで

5. 2020年 6 月25日開催の定時株主総会の終結の時から選任後 4 年以内に終了する事業年度のうち最終のものに
関する定時株主総会の終結の時まで

社外役員の状況

当社の社外取締役である尾崎浩二は、株式会社みずほ銀行富山支店長であります。株式会社みずほ銀行は、
当社の主要な取引先(特定関係事業者)に該当しております。

当社の社外取締役である麦野英順は、株式会社北陸銀行代表取締役会長であります。株式会社北陸銀行は、
当社の主要な取引先(特定関係事業者)に該当しております。

当社の社外取締役見角要は、立山黒部貫光株式会社代表取締役社長であります。立山黒部貫光株式会社は、
当社の関連会社(特定関係会社)に該当しております。

当社の社外監査役である伊東尚志は、富山県監査委員であります。なお、当社との間に特別の関係はありません。

当社の社外監査役である神田光信は、弁護士であります。なお、当社との間に特別の関係はありません。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

当社における監査役監査は、社外監査役 2 名を含む 3 名から構成されており、監査役会における主な検討事項として、監査方針、監査計画、取締役の職務執行、会計監査人の選解任、会計監査人の監査報酬額の同意等について検討しております。また、監査役の機能強化を図るため、独立性の高い社外監査役を選任しております。常勤監査役の活動として、業務執行に係る重要な起案文書等の閲覧、確認を行い、使用人に説明を求め、業務の執行状況を監視するとともに、当社各部門及び事業現場の監査、必要な助言等を行っております。

当該事業年度において当社は監査役会を年 2 回開催しており、個々の出席状況についてはつぎのとおりであります。

氏 名	開催回数	出席回数
居場 孝一	2 回	2 回
伊東 尚志	2 回	2 回
神田 光信	2 回	2 回

内部監査の状況

当社における内部監査は、社長を委員長とし、内部統制の整備・推進に関する業務及び内部監査をします。また、統制手段としては、社内規程・内規等の整備を図り、業務実施に際しての適正な管理等を行うとともに、監査役及び会計監査人と連携しつつ内部監査等を実施しております。なお、2007年 4 月から内部統制推進室（2 名配置）を配置し内部統制の整備・推進及び内部監査に関する業務を実施しております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

太陽有限責任監査法人

b. 継続監査期間

42年間

c. 業務を執行した公認会計士

石原 鉄也

五十嵐 忠

d. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士 5 名、その他 7 名であり、定期的な監査のほか、会計上の課題については随時確認を行い会計処理の適正性に努めております。

e. 監査法人の選定方針と理由

監査役会は、会計監査人の監査計画の内容を確認し、当社の規模や業務内容の特殊性に照らして、その適切性・妥当性を検討したうえ、報酬単価と監査時間を精査し、総合的に判断することとしています。

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定します。また、会計監査人が会社法第340条第 1 項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、監査役会が会計監査人を解任します。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨及びその理由を報告します。なお、取締役会が、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、会計監査人の解任又は不再任を株主総会の会議の目的とすることを監査役会に請求し、監査役会はその適否を判断したうえで、株主総会に提出する議案の内容を決定します。

これらの点について検討を行った結果、太陽有限責任監査法人を再任しております。

f. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社の監査役及び監査役会は、監査法人に対して評価を行っております。この評価については、常勤監査役が適宜会計監査人の監査に立会い、状況に応じた適切な監査手続を立案し実行されているかを検証し、監査役会に報告を行い監査法人の継続の妥当性を毎期諮っております。当事業年度における会計監査人の評価においては、当社の基準に照らして相当であると判断しております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	18,000	-	17,500	-
連結子会社	-	-	-	-
計	18,000	-	17,500	-

当社における非監査業務及び連結子会社における非監査業務の該当事項はありません。

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに属する組織に対する報酬(a. を除く)

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

c. その他重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針については、監査日数、会社規模及び他社の監査報酬水準等を勘案し、監査法人と協議し、かつ当社監査役会の同意を得た上で、取締役社長決裁により監査報酬を決定しております。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

取締役会が提案した会計監査人に対する報酬等に対して、当社の監査役会が会社法第399条第1項の同意をした理由は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠等が適切であるかどうかについて必要な検証を行った上で、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をしております。

(4) 【役員の報酬等】

当社は非上場会社であるため、記載すべき事項はありません。

なお、役員報酬の内容については「4 コーポレート・ガバナンスの状況等(1) コーポレート・ガバナンスの概要」に記載しております。

(5) 【株式の保有状況】

当社は非上場会社であるため、記載すべき事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づき、同規則並びに「鉄道事業会計規則」（昭和62年運輸省令第7号）により作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（2020年4月1日から2021年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（2020年4月1日から2021年3月31日まで）の財務諸表について、太陽有限責任監査法人による監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容及び変更等について当社への影響を適切に把握するために、会計基準に関する文書を定期購読し各種情報を取得するとともに、専門的情報を有する団体等が主催する研修・セミナーに積極的に参加し、連結財務諸表等の適正性確保に取り組んでおります。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年 3 月31日)	当連結会計年度 (2021年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,278,194	4,096,572
受取手形及び売掛金	885,030	628,923
未収金	1,148,349	1,048,640
分譲土地建物	98,764	92,908
商品	4,076	3,306
未成工事支出金	19,557	25,803
貯蔵品	199,303	183,924
その他	68,974	290,710
貸倒引当金	6,347	2,662
流動資産合計	4,695,903	6,368,126
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2, 3 20,737,341	2, 3 20,664,902
減価償却累計額	13,308,042	13,661,723
建物及び構築物（純額）	2 7,429,298	2 7,003,179
機械装置及び運搬具	2, 3 10,611,703	2, 3 10,052,624
減価償却累計額	8,636,840	8,483,468
機械装置及び運搬具（純額）	2 1,974,862	2 1,569,155
土地	2, 3 3,348,776	2, 3 3,284,697
建設仮勘定	453,390	788,286
その他	3 1,003,987	3 984,027
減価償却累計額	773,234	829,407
その他（純額）	230,753	154,620
有形固定資産合計	13,437,081	12,799,938
無形固定資産		
のれん	5,125	25,500
施設利用権	11,998	11,369
ソフトウェア	3 196,522	3 156,684
無形固定資産合計	213,646	193,554
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 2,914,579	1, 2 1,586,833
繰延税金資産	640,660	178,188
その他	90,206	87,862
投資その他の資産合計	3,645,445	1,852,885
固定資産合計	17,296,174	14,846,377
資産合計	21,992,078	21,214,504

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	845,296	535,428
短期借入金	2 1,816,626	2, 4 1,637,577
リース債務	398,373	299,193
未払金	1,062,152	714,702
割賦未払金	22,854	23,142
未払消費税等	83,165	54,062
未払法人税等	132,167	18,136
賞与引当金	237,121	144,295
その他	1,047,679	986,819
流動負債合計	5,645,436	4,413,357
固定負債		
長期借入金	2 2,365,460	2, 4 5,437,882
長期前受工事負担金	401,639	704,843
リース債務	524,166	276,507
長期割賦未払金	85,771	62,629
繰延税金負債	2,317	225,887
退職給付に係る負債	2,889,194	2,921,390
環境対策引当金	23,184	23,408
資産除去債務	18,531	29,112
負ののれん	9,641	3,129
その他	426,595	426,490
固定負債合計	6,746,501	10,111,282
負債合計	12,391,938	14,524,639
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,557,717	1,557,717
資本剰余金	623,182	623,182
利益剰余金	6,958,063	3,961,824
自己株式	37,384	37,384
株主資本合計	9,101,577	6,105,339
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	255,090	469,315
退職給付に係る調整累計額	14,392	109,203
その他の包括利益累計額合計	240,697	360,112
非支配株主持分	257,863	224,412
純資産合計	9,600,139	6,689,864
負債純資産合計	21,992,078	21,214,504

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業収益	11,986,689	7,153,866
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	9,862,921	8,089,957
販売費及び一般管理費	¹ 2,230,234	¹ 1,971,718
営業費合計	² 12,093,155	² 10,061,676
営業損失()	106,465	2,907,809
営業外収益		
受取利息	118	51
受取配当金	47,122	44,944
バス売却益	4,125	740
負ののれん償却額	6,101	6,511
雇用調整助成金	-	410,049
その他	55,491	73,091
営業外収益合計	112,959	535,389
営業外費用		
支払利息	77,136	88,024
支払手数料	21,289	25,587
バス売却損	9,664	9,708
持分法による投資損失	370,266	1,307,935
その他	20,075	15,761
営業外費用合計	498,433	1,447,018
経常損失()	491,939	3,819,438
特別利益		
固定資産売却益	³ 1,084	³ 2,069
投資有価証券売却益	-	2,000
補助金	441,328	549,642
工事負担金等受入額	1,360,411	317,364
負ののれん発生益	29,798	-
新型コロナウイルス感染症に係る助成金	-	1,050,384
特別利益合計	1,832,622	1,921,460
特別損失		
固定資産売却損	-	⁵ 42
固定資産除却損	⁴ 32,297	⁴ 27,009
固定資産圧縮損	1,190,130	252,104
減損損失	⁶ 118,632	⁶ 186,552
投資有価証券売却損	-	47,357
投資有価証券評価損	2,922	2,209
その他	68	18,004
特別損失合計	1,344,050	533,280
税金等調整前当期純損失()	3,367	2,431,257
法人税、住民税及び事業税	185,574	18,739
法人税等調整額	266,536	581,779
法人税等合計	452,110	600,518
当期純損失()	455,478	3,031,776
非支配株主に帰属する当期純損失()	64,083	35,538
親会社株主に帰属する当期純損失()	391,394	2,996,238

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純損失()	455,478	3,031,776
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	158,823	213,751
退職給付に係る調整額	82,276	94,810
持分法適用会社に対する持分相当額	6,453	2,561
その他の包括利益合計	1 83,000	1 121,501
包括利益	538,479	2,910,275
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	472,892	2,876,823
非支配株主に係る包括利益	65,586	33,451

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,557,717	623,182	7,378,239	37,384	9,521,754
当期変動額					
剰余金の配当			28,781		28,781
親会社株主に帰属する 当期純損失（ ）			391,394		391,394
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	420,176	-	420,176
当期末残高	1,557,717	623,182	6,958,063	37,384	9,101,577

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	退職給付に係る調整 累計額	その他の包括利益累 計額合計		
当期首残高	418,863	96,668	322,195	324,436	10,168,386
当期変動額					
剰余金の配当					28,781
親会社株主に帰属する 当期純損失（ ）					391,394
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）	163,773	82,276	81,497	66,573	148,071
当期変動額合計	163,773	82,276	81,497	66,573	568,247
当期末残高	255,090	14,392	240,697	257,863	9,600,139

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,557,717	623,182	6,958,063	37,384	9,101,577
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純損失（ ）			2,996,238		2,996,238
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	2,996,238	-	2,996,238
当期末残高	1,557,717	623,182	3,961,824	37,384	6,105,339

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	退職給付に係る調整 累計額	その他の包括利益累 計額合計		
当期首残高	255,090	14,392	240,697	257,863	9,600,139
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純損失（ ）					2,996,238
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）	214,225	94,810	119,414	33,451	85,963
当期変動額合計	214,225	94,810	119,414	33,451	2,910,275
当期末残高	469,315	109,203	360,112	224,412	6,689,864

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 ()	3,367	2,431,257
減価償却費	1,021,379	1,020,579
減損損失	118,632	186,552
負ののれん償却額	6,101	1,386
貸倒引当金の増減額 (は減少)	4,117	3,685
賞与引当金の増減額 (は減少)	8,414	92,826
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	29,266	56,313
その他の引当金の増減額 (は減少)	4,848	224
受取利息及び受取配当金	47,240	44,995
支払利息	77,136	88,024
持分法による投資損益 (は益)	370,266	1,307,935
雇用調整助成金	-	410,049
新型コロナウイルス感染症に係る助成金	-	1,050,384
固定資産圧縮損	1,190,130	252,104
工事負担金等受入額	1,360,411	317,364
投資有価証券売却損益 (は益)	-	45,357
固定資産売却損益 (は益)	4,454	6,940
固定資産除却損	32,297	27,009
投資有価証券評価損益 (は益)	2,922	2,209
売上債権の増減額 (は増加)	158,723	256,106
たな卸資産の増減額 (は増加)	7,215	15,760
仕入債務の増減額 (は減少)	157,989	185,102
未払消費税等の増減額 (は減少)	34,192	23,725
その他	336,316	258,223
小計	1,014,488	1,666,508
利息及び配当金の受取額	47,240	44,995
利息の支払額	77,740	85,990
雇用調整助成金の受取額	-	410,049
新型コロナウイルス感染症に係る助成金の受取額	-	675,311
法人税等の支払額	157,823	128,555
法人税等の還付額	901	5,530
営業活動によるキャッシュ・フロー	827,065	745,166

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	6,000	12,000
定期預金の払戻による収入	6,000	152,000
有形固定資産の取得による支出	² 1,418,825	² 1,294,237
有形固定資産の売却による収入	11,009	7,247
有形固定資産の除却による支出	-	1,245
無形固定資産の取得による支出	150,690	11,198
投資有価証券の売却による収入	31,005	286,811
連結の範囲の変更を伴う子会社の取得による収入	³ 266,517	-
工事負担金等受入による収入	870,097	1,115,026
その他	32,075	3,330
投資活動によるキャッシュ・フロー	358,811	239,074
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	830,000	4,250,000
短期借入金の返済による支出	490,000	4,700,000
長期借入れによる収入	1,020,000	4,710,000
長期借入金の返済による支出	1,673,790	1,366,626
リース債務の返済による支出	² 468,773	² 405,991
長期末払金の返済による支出	2,747	57
配当金の支払額	28,781	-
非支配株主への配当金の支払額	986	-
割賦債務の返済による支出	17,386	22,854
財務活動によるキャッシュ・フロー	832,464	2,464,470
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	364,211	1,958,378
現金及び現金同等物の期首残高	2,480,405	2,116,194
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 2,116,194	¹ 4,074,572

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 10社

連結子会社の名称

富山地鉄サービス(株)	富山地鉄建設(株)	富山地鉄タクシー(株)
富山地鉄自動車整備(株)	黒部観光開発(株)	富山地鉄ホテル(株)
富山地鉄北斗バス(株)	加越能バス(株)	加越能自動車整備(株)
(株)金沢ファミリー		

なお、富山地鉄タクシー(株)は、2021年5月21日付で解散し、現在、清算手続中であります。

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社

富山交通産業(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、純資産、営業収益、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 2社

会社名

立山黒部貫光(株)、立山貫光ターミナル(株)

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(富山交通産業(株))は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。また、持分法適用会社であった粟巣野観光開発(株)は2021年3月1日付で解散し、清算会社となったため、持分法の範囲から除外し持分法非適用会社としております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

ロ デリバティブ

時価法

ハ たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

分譲土地建物・未成工事支出金...個別法

商品・貯蔵品.....移動平均法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

鉄軌道事業取替資産...取替法

自動車事業車両.....定率法

上記以外の固定資産...定額法

但し、一部連結子会社は定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 5～60年

機械装置及び運搬具 5～20年

□ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。

ハ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

（３）重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

□ 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

ハ 環境対策引当金

ＰＣＢの処分等にかかる支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

（４）退職給付に係る会計処理の方法

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

なお、連結子会社は退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

□ 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（１０年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（１０年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

（５）完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

（６）重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっております。

□ ヘッジ手段とヘッジ対象

変動金利の借入金に対して、利息を対象として金利スワップ取引を行っております。

ハ ヘッジ方針

主要な銀行借入金について、通常の財務の一環として金利変動リスクをヘッジしております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

（７）のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれん償却については５年間、２０１０年３月３１日以前に発生した負ののれんの償却については、２０年間の均等償却を行っております。

（８）連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動については僅少なりスクシカ負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(重要な会計上の見積り)

会計上の見積りにより当連結会計年度に係る連結財務諸表にその額を計上した項目であって、翌連結会計年度に係る連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは次のとおりであります。

科目名	当連結会計年度計上額
有形固定資産	12,799,938千円
無形固定資産	193,554千円

会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

当社グループは、固定資産のうち減損の兆候がある資産又は資産グループについて、当該資産又は資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。事業計画や経営環境の変化により割引前将来キャッシュ・フローの見積り額が減少した場合、減損処理が必要となる可能性があります。

当社グループは、新型コロナウイルス感染症の影響が当面続くとの仮定の下、当連結会計年度末時点で入手可能な情報をもとに会計上の見積りを行っております。しかしながら、当該感染症の影響は不確実性が大きく将来事業計画の見込み数値に反映させることが難しい要素もあり、状況に変化が生じた場合には当社グループの財政状態及び経営成績に重要な影響を与える可能性があります。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
投資有価証券(株式)	1,506,867千円	201,786千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
建物及び構築物	169,509千円	157,983千円
機械装置及び運搬具	38,664	13,384
土地	744,998	691,919
投資有価証券	123,600	159,900
計	1,076,773	1,023,187

上記資産のうち財団抵当に供している資産

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
建物及び構築物	162,480千円	157,983千円
機械装置及び運搬具	38,664	13,384
土地	691,919	691,919
計	893,063	863,287

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
短期借入金	125,000千円	93,600千円
長期借入金	166,500	132,900
計	291,500	226,500

上記のうち財団抵当に対応する債務

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
短期借入金	125,000千円	93,600千円
長期借入金	166,500	132,900
計	291,500	226,500

3 有形固定資産及び無形固定資産の取得価額から圧縮記帳額（補助金及び工事負担金 - 1966年4月1日以降）が下記のとおり控除されております。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
有形固定資産	13,445,024千円	13,696,054千円
建物及び構築物	9,412,669	9,486,654
機械装置及び運搬具	3,004,982	3,182,027
土地	918,969	918,969
その他	108,402	108,402
無形固定資産	153,437	153,437
ソフトウェア	153,437	153,437
計	13,598,462	13,849,491

4 財務制限条項

当社グループの借入金のうち、シンジケートローン(2021年3月末日残高4,103,000千円)については財務制限条項が付されており、抵触した場合、期限の利益の喪失となりシンジケートローンの借入額の全額返済が求められる可能性があります。

当連結会計年度において、2020年3月末日以前に実行されたシンジケートローン(2021年3月末日残高1,703,000千円)について、財務制限条項に抵触しましたが、貸付人に対し2021年度の収支計画及び中期計画概要を提出し、全貸付人から期限の利益の喪失の権利行使を行わないことについて承諾を得ております。

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
人件費	1,463,979千円	1,371,440千円
賞与引当金繰入額	59,791	36,799
退職給付費用	55,405	44,139

2 営業費に含まれる主な引当金繰入額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
賞与引当金繰入額	237,121千円	144,295千円
退職給付費用	172,810	151,510

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
土地	- 千円	1,713千円
機械装置及び運搬具	1,084	355
計	1,084	2,069

4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
建物及び構築物	4,863千円	15,263千円
機械装置及び運搬具	24,087	9,768
その他	3,192	1,978
ソフトウェア	152	-
計	32,297	27,009

5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
機械装置及び運搬具	- 千円	42千円
計	-	42

6 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しています。

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
富山県黒部市	駐車場	建物及び構築物	29,431
富山県高岡市	その他事業資産	建物及び構築物	89,200

当社グループは、原則として、事業用資産については事業部を基準としてグルーピングを行っており、賃貸不動産及び遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、事業用資産のうち、収益性が著しく低下した賃貸不動産1件及びその他事業資産1件の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（118,632千円）として特別損失に計上しました。

回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、資産グループに含まれる土地については路線価に基づき、その他の資産については見積処分価額により算定しております。

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
富山県高岡市	スポーツジム	土地及び建物等	149,014
富山県富山市	タクシー事務所等	建物及び機械装置等	4,596
富山県富山市	旅行代理店事務所等	建物及び構築物等	11,815
富山県富山市	飲食店舗等	建物及びその他	16,000
富山県富山市	-	のれん	5,125

当社グループは、原則として、事業用資産については事業部を基準としてグルーピングを行っており、賃貸不動産及び遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、事業用資産のうち、収益性が著しく低下した運輸事業資産1件及びその他事業資産3件の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（181,426千円）として特別損失に計上しました。

なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、資産グループに含まれるスポーツジムの土地及び建物については不動産鑑定評価により評価しており、その他の資産については見積処分価額により算定しております。

また、当社の連結子会社である富山地鉄北斗バス(株)は、当初計画していた収益の獲得が見込めなくなったため、のれんの全額を減損損失として特別損失に計上しました。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	231,003千円	262,146千円
組替調整額	2,922	49,566
税効果調整前	228,081	311,713
税効果額	69,258	97,962
その他有価証券評価差額金	158,823	213,751
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	90,592	97,797
組替調整額	27,704	9,287
税効果調整前	118,297	88,509
税効果額	36,021	6,301
退職給付に係る調整額	82,276	94,810
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	6,453	2,561
組替調整額	-	-
持分法適用会社に対する持分相当額	6,453	2,561
その他の包括利益合計	83,000	121,501

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
先配株式	36,500	-	-	36,500
普通株式	161,660	-	-	161,660
第二普通株式	28,304,344	-	-	28,304,344
第三普通株式	2,600,000	-	-	2,600,000
後配株式	51,840	-	-	51,840
合計	31,154,344	-	-	31,154,344
自己株式				
先配株式	-	-	-	-
普通株式	-	-	-	-
第二普通株式	209,131	-	-	209,131
第三普通株式	646,360	-	-	646,360
合計	855,491	-	-	855,491

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月25日 定時株主総会	先配株式	73	2.0	2019年3月31日	2019年6月26日
	普通株式	404	2.5	2019年3月31日	2019年6月26日
	第二普通株式	28,304	1.0	2019年3月31日	2019年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
先配株式	36,500	-	-	36,500
普通株式	161,660	-	-	161,660
第二普通株式	28,304,344	-	-	28,304,344
第三普通株式	2,600,000	-	-	2,600,000
後配株式	51,840	-	-	51,840
合計	31,154,344	-	-	31,154,344
自己株式				
先配株式	-	-	-	-
普通株式	-	-	-	-
第二普通株式	209,131	-	-	209,131
第三普通株式	646,360	-	-	646,360
合計	855,491	-	-	855,491

2．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3．配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
現金及び預金勘定	2,278,194千円	4,096,572千円
預入期間が3か月を超える定期預金	162,000	22,000
現金及び現金同等物	2,116,194	4,074,572

2 重要な非資金取引

当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は下記のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
資産	261,435千円	53,775千円
負債	283,251	59,152

3 当社の100%子会社となり、吸収合併した会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

当社の100%子会社となり、吸収合併した富山ライトレール株式会社の資産及び負債の主な内訳

流動資産	345,611千円
固定資産	335,149
流動負債	620,789
固定負債	172
負ののれん発生益	29,798
株式の取得価額	30,000

株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。

当期における株式の取得価額	- 千円
現金及び現金同等物	266,517
差引: 連結の範囲の変更を伴う子会社の取得による収入	266,517

富山ライトレール株式会社の自己株式の取得により100%子会社となったものであり、当期において株式は取得しておりません。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主として、自動車事業におけるバス車両(機械装置及び運搬具)であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ハ リース資産」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、2008年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位: 千円)

	前連結会計年度(2020年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	88,218	80,866	7,351
合計	88,218	80,866	7,351

(単位: 千円)

	当連結会計年度(2021年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	88,218	86,747	1,470
合計	88,218	86,747	1,470

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位: 千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	5,881	1,470
1年超	1,470	-
合計	7,351	1,470

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位: 千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
支払リース料	5,881	5,881
減価償却費相当額	5,881	5,881

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金並びに未収金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに未払金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。

借入金の使途は、運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）であり、償還日は最長で決算日後19年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項（6）重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、各事業部門の部長が債権管理を行い、営業債権について各担当部署が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク（金利の変動リスク）の管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を担当部署が社内手続きにより承認を受け行っております。月次の取引実績は、担当部長に報告しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社においても、当社に準じて管理を行っております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

２．金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）２．参照）。

前連結会計年度（2020年３月31日）

	連結貸借対照表計上額 （千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	2,278,194	2,278,194	-
(2) 受取手形及び売掛金	885,030	885,030	-
(3) 未収金	1,148,349	1,148,349	-
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	1,111,943	1,111,943	-
資産計	5,423,518	5,423,518	-
(1) 支払手形及び買掛金	845,296	845,296	-
(2) 短期借入金	450,000	450,000	-
(3) 未払金	1,062,152	1,062,152	-
(4) 長期借入金	3,732,086	3,775,980	43,894
(5) リース債務	922,539	921,833	705
負債計	7,012,074	7,055,263	43,188
デリバティブ取引	-	-	-

当連結会計年度（2021年３月31日）

	連結貸借対照表計上額 （千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	4,096,572	4,096,572	-
(2) 受取手形及び売掛金	628,923	628,923	-
(3) 未収金	1,048,640	1,048,640	-
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	1,089,279	1,089,279	-
資産計	6,863,416	6,863,416	-
(1) 支払手形及び買掛金	535,428	535,428	-
(2) 短期借入金	-	-	-
(3) 未払金	714,702	714,702	-
(4) 長期借入金	6,525,460	6,539,409	13,949
(5) リース債務	575,700	575,170	530
負債計	8,351,291	8,364,710	13,419
デリバティブ取引	-	-	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 未収金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金はスワップの特例処理の対象とされており(下記「デリバティブ取引」参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(5) リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を同様の新規リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
非上場株式及び関係会社株式	1,802,635	497,554
長期借入金	-	550,000

非上場株式及び関係会社株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

長期借入金に含まれる「資本性ローン」は、会社の業績に基づいて返済条件が変動し、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、「(4) 長期借入金」には含めておりません。

３．満期のある金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（2020年３月31日）

	１年以内 （千円）	１年超 ５年以内 （千円）	５年超 10年以内 （千円）	10年超 （千円）
現金及び預金のうち満期のあるもの	162,000	-	-	-
受取手形及び売掛金	885,030	-	-	-
未収金	1,148,349	-	-	-
合計	2,195,380	-	-	-

当連結会計年度（2021年３月31日）

	１年以内 （千円）	１年超 ５年以内 （千円）	５年超 10年以内 （千円）	10年超 （千円）
現金及び預金のうち満期のあるもの	22,000	-	-	-
受取手形及び売掛金	628,923	-	-	-
未収金	1,048,640	-	-	-
合計	1,699,564	-	-	-

４．短期借入金、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（2020年３月31日）

	１年以内 （千円）	１年超 ２年以内 （千円）	２年超 ３年以内 （千円）	３年超 ４年以内 （千円）	４年超 ５年以内 （千円）	５年超 （千円）
短期借入金	450,000	-	-	-	-	-
長期借入金	1,366,626	1,255,120	647,232	337,292	106,992	18,824
リース債務	398,373	285,621	138,978	66,688	24,209	8,668
合計	2,214,999	1,540,741	786,210	403,980	131,201	27,492

当連結会計年度（2021年３月31日）

	１年以内 （千円）	１年超 ２年以内 （千円）	２年超 ３年以内 （千円）	３年超 ４年以内 （千円）	４年超 ５年以内 （千円）	５年超 （千円）
短期借入金	-	-	-	-	-	-
長期借入金	1,637,577	994,697	866,255	697,089	598,889	2,280,952
リース債務	299,193	149,798	78,041	35,799	9,985	2,883
合計	1,936,770	1,144,495	944,296	732,888	608,874	2,283,835

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2020年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	797,557	328,761	468,795
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	797,557	328,761	468,795
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	314,385	389,065	74,679
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	314,385	389,065	74,679
合計		1,111,943	717,827	394,115

当連結会計年度(2021年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,040,623	332,312	708,311
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,040,623	332,312	708,311
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	48,655	51,137	2,481
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	48,655	51,137	2,481
合計		1,089,279	383,449	705,829

2. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、その他有価証券の株式2,922千円の減損処理を行っております。

当連結会計年度において、その他有価証券の株式2,209千円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

３．売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 2019年４月１日 至 2020年３月31日）

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券			
国債・地方債等	31,005	913	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	31,005	913	-

当連結会計年度（自 2020年４月１日 至 2021年３月31日）

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	286,811	2,000	47,357
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	286,811	2,000	47,357

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(2020年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(2021年3月31日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(2020年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	3,097,000	1,953,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(2021年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	1,953,000	879,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度を採用しております。

退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しています。

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

2. 確定給付制度(簡便法を適用した制度を除く)

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月31日)
退職給付債務の期首残高	2,039,428千円	1,912,676千円
勤務費用	68,707	63,199
数理計算上の差異発生額	90,592	97,797
退職給付の支払額	104,866	109,168
退職給付債務の期末残高	1,912,676	1,964,504

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度 (2020年 3月31日)	当連結会計年度 (2021年 3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	1,912,676千円	1,964,504千円
連結貸借対照表に計上された負債の純額	1,912,676	1,964,504
退職給付に係る負債	1,912,676	1,964,504
連結貸借対照表に計上された負債の純額	1,912,676	1,964,504

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月31日)
勤務費用	68,707千円	63,199千円
数理計算上の差異の費用処理額	27,704	9,287
確定給付制度に係る退職給付費用	96,412	72,487

(4) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月31日)
数理計算上の差異	118,297千円	88,509千円
合 計	118,297	88,509

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
未認識数理計算上の差異	20,693千円	109,203千円
合 計	20,693	109,203

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(定額)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
割引率	0.0%	0.0%

3. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	997,330千円	976,517千円
退職給付費用	76,398	79,023
退職給付の支払額	97,211	98,655
退職給付に係る負債の期末残高	976,517	956,885

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	976,517千円	956,885千円
連結貸借対照表に計上された負債の純額	976,517	956,885
退職給付に係る負債	976,517	956,885
連結貸借対照表に計上された負債の純額	976,517	956,885

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度 76,398千円 当連結会計年度 79,023千円

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2020年 3 月31日)	当連結会計年度 (2021年 3 月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	75,981千円	46,362千円
貸倒引当金	72,631	72,720
税務上の繰越欠損金(注)2	35,367	151,823
減損損失	196,780	242,841
退職給付に係る負債	913,606	890,276
株式評価損	147,225	467,578
その他	181,774	271,154
繰延税金資産小計	1,623,367	2,142,758
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)2	35,367	151,823
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	677,978	1,812,029
評価性引当額小計(注)1	713,345	1,963,853
繰延税金資産合計	910,022	178,904
繰延税金負債		
還付事業税	1,457	715
その他有価証券評価差額金	127,925	225,887
固定資産圧縮積立金	142,296	-
繰延税金負債合計	271,678	226,603
繰延税金資産(負債)の純額	638,343	47,698

(注) 1 . 変動の主な要因は、前連結会計年度は、加越能バス㈱に係る評価性引当額の増加242,610千円であり、当連結会計年度は、富山地方鉄道㈱に係る評価性引当額の増加960,142千円であります。

(注) 2 . 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度 (2020年 3 月31日)

	1年以内 (千円)	1 年超 2 年以内 (千円)	2 年超 3 年以内 (千円)	3 年超 4 年以内 (千円)	4 年超 5 年以内 (千円)	5 年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越欠損金(1)	-	-	-	-	99	35,267	35,367
評価性引当額	-	-	-	-	99	35,267	35,367
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-	-

(1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

当連結会計年度 (2021年 3 月31日)

	1年以内 (千円)	1 年超 2 年以内 (千円)	2 年超 3 年以内 (千円)	3 年超 4 年以内 (千円)	4 年超 5 年以内 (千円)	5 年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越欠損金(1)	-	-	-	99	-	151,724	151,823
評価性引当額	-	-	-	99	-	151,724	151,823
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-	-

(1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度 (2020年 3 月31日)	当連結会計年度 (2021年 3 月31日)
税金等調整前当期純損失を計上しているため注記を省略しております。	税金等調整前当期純損失を計上しているため注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当社及び当社グループは、事業用資産のアスベスト除去債務とPCB除去債務に伴う、処分撤去費用を計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

アスベスト除去債務は、使用見込期間を事業用資産の耐用年数である5年と見積り、割引率は当該使用見込期間に見合う長期国債利回り及び長期プライムレートの水準動向等を勘案し、0.0～1.9%を採用して資産除去債務の金額を計算しております。

PCB除去債務は、使用見込期間を事業用資産の耐用年数である9年と見積り、割引率は当該使用見込期間に見合う長期国債利回り及び長期プライムレートの水準動向等を勘案し、0.0%を採用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
期首残高	18,090千円	18,531千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	3,241	10,581
資産除去債務の履行による減少額	2,800	-
期末残高	18,531	29,112

(賃貸等不動産関係)

当社及び当社グループは、富山県内において、賃貸用オフィスビル(土地を含む。)を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は 38,413千円(賃貸収益は営業収益に、賃貸費用は営業費に計上)であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は 3,668千円(賃貸収益は営業収益に、賃貸費用は営業費に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	2,539,326	2,478,821
期中増減額	60,505	37,368
期末残高	2,478,821	2,441,452
期末時価	6,763,363	6,794,245

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は不動産取得(54,715千円)であり、主な減少額は減価償却費(85,650千円)、建物の減損損失(29,431千円)と構築物除却(139千円)であります。当連結会計年度の主な増加額は不動産取得(100,356千円)であり、主な減少額は減価償却費(77,131千円)と土地売却(60,593千円)であります。
3. 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社グループは、当社における鉄軌道事業、自動車事業を中心に、運輸、不動産、建設、保険代理、航空輸送事業代理、ホテル業、自動車整備業等多種多様なサービス業を展開しております。

当社グループは、上記の事業内容を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「運輸事業」、「不動産事業」、「建設事業」、「保険代理事業」、「航空輸送事業代理業」、「ホテル業」、「自動車整備業」を報告セグメントとしております。

報告セグメントにおける各事業区分の事業内容は、以下のとおりであります。

運輸事業		鉄道、軌道、乗合・貸切バス、タクシー
不動産事業		不動産の分譲・賃貸
建設事業		建設、鉄軌道施設保守管理
保険代理事業		保険の取扱
航空輸送事業代理業		航空券の取扱
ホテル業		ホテル業
自動車整備業		自動車整備業

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

３．報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				
	運輸事業	不動産事業	建設事業	保険代理事業	航空輸送事業代理業
営業収益					
外部顧客への営業収益	7,185,377	368,766	1,252,524	414,660	423,983
セグメント間の内部営業収益又は振替高	222,473	129,686	603,862	-	384,546
計	7,407,850	498,452	1,856,386	414,660	808,530
セグメント利益又は損失（ ）	665,442	70,009	237,205	155,370	81,512
セグメント資産	11,295,395	2,506,072	2,030,737	219,438	69,608
その他の項目					
減価償却費	842,166	95,875	10,903	5,682	269
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	664,405	18,383	15,389	1,162	1,040

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	ホテル業	自動車整備業	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	533,051	126,761	10,305,126	1,681,563	11,986,689	-	11,986,689
セグメント間の内部営業収益又は振替高	2,643	655,440	1,998,652	90,306	2,088,958	2,088,958	-
計	535,695	782,202	12,303,778	1,771,869	14,075,648	2,088,958	11,986,689
セグメント利益又は損失（ ）	62,693	23,391	35,259	12,154	47,413	59,052	106,465
セグメント資産	813,473	477,389	17,412,116	1,647,382	19,059,499	2,932,579	21,992,078
その他の項目							
減価償却費	29,004	7,881	991,782	29,597	1,021,379	-	1,021,379
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	27,394	14,544	742,320	361,087	1,103,407	178,315	1,281,722

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、娯楽・スポーツ業、広告代理業等を含んでおります。

２．調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又は損失の調整額 59,052千円には、セグメント間取引消去24,313千円、固定資産未実現損益の調整額83,365千円が含まれております。

(2)セグメント資産の調整額2,932,579千円には、セグメント間債権の相殺消去等 1,482,841千円、各報告セグメントに配分していない全社資産4,672,839千円、固定資産未実現損益の調整額 257,418千円が含まれております。

(3)その他項目の有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額178,315千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

３．セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				
	運輸事業	不動産事業	建設事業	保険代理事業	航空輸送事業代理業
営業収益					
外部顧客への営業収益	4,167,609	362,848	746,791	398,326	215,283
セグメント間の内部営業収益又は振替高	142,644	107,955	155,648	-	195,915
計	4,310,253	470,804	902,440	398,326	411,198
セグメント利益又は損失（ ）	2,794,833	82,431	17,985	145,364	77,336
セグメント資産	10,683,868	2,518,663	1,705,338	248,472	46,285
その他の項目					
減価償却費	854,104	86,011	11,463	5,362	339
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	150,738	39,333	16,313	1,168	-

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	ホテル業	自動車整備業	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	252,848	118,206	6,261,914	891,952	7,153,866	-	7,153,866
セグメント間の内部営業収益又は振替高	1,806	583,231	1,187,202	51,452	1,238,654	1,238,654	-
計	254,655	701,437	7,449,116	943,404	8,392,521	1,238,654	7,153,866
セグメント利益又は損失（ ）	96,923	5,662	2,717,649	255,013	2,972,663	64,854	2,907,809
セグメント資産	778,585	493,792	16,475,007	1,419,939	17,894,946	3,319,557	21,214,504
その他の項目							
減価償却費	27,352	7,281	991,915	28,664	1,020,579	-	1,020,579
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,714	2,902	216,170	6,205	222,375	9,820	232,195

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、娯楽・スポーツ業、広告代理業等を含んでおります。

２．調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又は損失の調整額64,854千円には、セグメント間取引消去62,567千円、固定資産未実現損益の調整額2,286千円が含まれております。

(2)セグメント資産の調整額3,319,557千円には、セグメント間債権の相殺消去等 721,411千円、各報告セグメントに配分していない全社資産4,268,947千円、固定資産未実現損益の調整額 227,979千円が含まれております。

(3)その他項目の有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額9,820千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

３．セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

当社グループは製品及びサービスに基づいてセグメントを区分しているため、記載を省略しておりません。

2．地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦以外の外部顧客への営業収益がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

当社グループは製品及びサービスに基づいてセグメントを区分しているため、記載を省略しておりません。

2．地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦以外の外部顧客への営業収益がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：千円）

	運輸事業	不動産事業	建設事業	保険代理事業	航空輸送事業代理業	ホテル業	自動車整備業	その他	全社・消去	合計
減損損失	-	29,431	-	-	-	-	-	89,200	-	118,632

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：千円）

	運輸事業	不動産事業	建設事業	保険代理事業	航空輸送事業代理業	ホテル業	自動車整備業	その他	全社・消去	合計
減損損失	9,721	-	-	-	-	-	-	176,830	-	186,552

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：千円）

	運輸事業	不動産事業	建設事業	保険代理事業	航空輸送事業代理業	ホテル業	自動車整備業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	410	-	-	-	-	-	-	-	-	410
当期末残高	5,125	-	-	-	-	-	-	-	-	5,125

なお、2010年4月1日前行われた子会社の企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：千円）

	運輸事業	不動産事業	建設事業	保険代理事業	航空輸送事業代理業	ホテル業	自動車整備業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	-	6,511	-	-	-	-	-	-	-	6,511
当期末残高	-	9,641	-	-	-	-	-	-	-	9,641

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：千円）

	運輸事業	不動産事業	建設事業	保険代理事業	航空輸送事業代理業	ホテル業	自動車整備業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	-	-	-	4,500	-	-	-	-	-	4,500
当期末残高	-	-	-	25,500	-	-	-	-	-	25,500

なお、2010年4月1日前行われた子会社の企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：千円）

	運輸事業	不動産事業	建設事業	保険代理事業	航空輸送事業代理業	ホテル業	自動車整備業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	-	6,511	-	-	-	-	-	-	-	6,511
当期末残高	-	3,129	-	-	-	-	-	-	-	3,129

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

富山地方鉄道株式会社は、富山ライトレール株式会社を2020年1月31日に100%子会社とし、2020年2月22日付で吸収合併したことに伴い、負ののれん発生益29,798千円を特別利益に計上しております。報告セグメントは、運輸事業であります。

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）及び当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

(2) 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

(3) 子会社等

該当事項はありません。

(4) 兄弟会社等

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は立山黒部貫光(株)であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	立 山 黒 部 貫 光 (株)	
	前連結会計年度	当連結会計年度
流動資産合計	1,638,827	2,732,096
固定資産合計	8,267,525	7,448,087
流動負債合計	1,051,948	1,564,334
固定負債合計	3,229,003	6,544,078
純資産合計	5,625,401	2,071,771
営業収益	4,196,529	917,425
税引前当期純損失 ()	1,426,318	2,962,479
当期純損失 ()	1,303,996	3,556,684

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	308.64円	213.58円
1株当たり当期純損失()	12.93円	99.00円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失() (千円)	391,394	2,996,238
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純損失()(千円)	391,394	2,996,238
普通株式の期中平均株式数(千株)	30,262	30,262

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	9,600,139	6,689,864
純資産の部の合計額から控除する 金額(千円)	259,688	226,237
(うち非支配株主持分(千円))	(257,863)	(224,412)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	9,340,450	6,463,626
1株当たり純資産額の算定に用いら れた期末の普通株式の数(千株)	30,262	30,262

(重要な後発事象)

当社は、2020年10月29日開催の取締役会決議に基づき、当社の100%連結子会社である富山地鉄北斗バス株式会社を2021年4月1日付で吸収合併いたしました。

(共通支配下の取引等)

(1) 取引の概要

結合当事企業の名称及びその事業の内容

(イ) 結合当事企業の名称

(存続会社) 富山地方鉄道株式会社

(消滅会社) 富山地鉄北斗バス株式会社

(ロ) 事業の内容

自動車事業

企業結合日

2021年4月1日

企業結合の法的形式

当社を存続会社、富山地鉄北斗バス株式会社を消滅会社とする吸収合併

結合後企業の名称

富山地方鉄道株式会社

その他取引の概要に関する事項

富山地鉄北斗バス株式会社は、当社グループの自動車事業の一角を担う会社として、乗合・貸切バスの運行を行ってまいりました。

本合併は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により自動車事業は大変厳しい経営環境の中、当社グループの乗合・貸切事業再編による効率的な組織・事業運営を図り、経営資源の集約による安定した経営基盤の確立と企業体質の強化を目的としております。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	450,000	-	-	-
1年以内返済予定の長期借入金	1,366,626	1,637,577	1.581	-
1年以内返済予定のリース債務	398,373	299,193	-	-
1年以内返済予定の長期割賦未払金	22,854	23,142	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	2,365,460	5,437,882	1.664	2022年～2040年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	524,166	276,507	-	2022年～2030年
長期割賦未払金(1年以内に返済予定のものを除く)	85,771	62,629	-	2022年～2024年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	5,213,252	7,736,932	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務及び割賦未払金の平均利率については、リース料総額及び割賦未払金総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務及び割賦未払金を連結貸借対照表に計上しているため、記載していません。
3. 長期借入金、リース債務及び長期割賦未払金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	994,697	866,255	697,089	598,889
リース債務	149,798	78,041	35,799	9,985
長期割賦未払金	23,433	23,727	15,468	-

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	569,352	1,978,430
未収運賃	136,582	104,086
未収金	1,244,498	1,083,056
分譲土地建物	87,310	81,454
レジャー事業商品	1,734	1,084
貯蔵品	142,635	156,979
前払費用	22,779	20,796
その他	4,176	3,351
流動資産合計	2,209,069	3,429,239
固定資産		
鉄道事業固定資産		
有形固定資産	2 13,745,952	2 13,750,907
減価償却累計額	9,144,130	9,379,588
有形固定資産（純額）	2 4,601,821	2 4,371,319
無形固定資産	2 13,092	2 9,499
鉄道事業固定資産合計	4,614,914	4,380,818
軌道事業固定資産		
有形固定資産	2 3,155,671	2 3,128,492
減価償却累計額	1,877,923	1,923,550
有形固定資産（純額）	2 1,277,748	2 1,204,941
無形固定資産	2 506	2 385
軌道事業固定資産合計	1,278,254	1,205,326
自動車事業固定資産		
有形固定資産	1, 2 5,606,011	1, 2 5,435,555
減価償却累計額	3,350,532	3,413,229
有形固定資産（純額）	1, 2 2,255,478	1, 2 2,022,326
無形固定資産	2 9,203	2 5,992
自動車事業固定資産合計	2,264,682	2,028,318
レジャー事業固定資産		
有形固定資産	1 1,656,855	1, 2 1,659,605
減価償却累計額	771,291	778,860
有形固定資産（純額）	1 885,564	1, 2 880,745
レジャー事業固定資産合計	885,564	880,745

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年 3 月31日)	当事業年度 (2021年 3 月31日)
不動産事業固定資産		
有形固定資産	5,188,437	5,288,793
減価償却累計額	2,843,230	2,922,141
有形固定資産（純額）	2,345,207	2,366,652
無形固定資産	1,812	1,812
不動産事業固定資産合計	2,347,019	2,368,464
各事業関連固定資産		
有形固定資産	2 223,616	2 221,251
減価償却累計額	134,367	155,823
有形固定資産（純額）	2 89,249	2 65,427
無形固定資産	2 171,580	2 132,475
各事業関連固定資産合計	260,830	197,902
その他の固定資産		
有形固定資産	49,369	49,369
減価償却累計額	3,458	3,659
有形固定資産（純額）	45,911	45,710
無形固定資産	-	7,520
その他の固定資産合計	45,911	53,230
建設仮勘定		
鉄軌道事業	442,264	789,127
自動車事業	1,725	-
その他	9,400	-
建設仮勘定合計	453,390	789,127
投資その他の資産		
投資有価証券	1 1,085,073	1 954,803
関係会社株式	1,746,240	716,509
出資金	612	485
従業員に対する長期貸付金	21,125	21,978
関係会社長期貸付金	199,500	199,500
破産更生債権等	39,026	-
長期前払費用	5,519	2,546
繰延税金資産	361,525	-
その他	10,121	9,789
貸倒引当金	238,526	199,500
投資その他の資産合計	3,230,218	1,706,112
固定資産合計	15,380,786	13,610,047
資産合計	17,589,855	17,039,286

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年 3 月31日)	当事業年度 (2021年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	220,757	113,095
短期借入金	1,560,800	1,500,457
関係会社短期借入金	389,500	89,500
リース債務	216,495	178,136
未払金	1,654,485	918,345
未払費用	61,042	45,300
未払法人税等	24,544	8,838
未払事業所税	3,766	3,766
預り連絡運賃	8,479	3,655
預り金	375,416	387,434
前受運賃	309,408	275,476
前受金	-	37,606
前受収益	20,298	19,942
賞与引当金	128,000	76,000
設備関係支払手形	76,173	33,883
流動負債合計	5,049,169	3,691,438
固定負債		
長期借入金	2,131,900	4,531,442
関係会社長期借入金	160,000	120,000
長期前受工事負担金	401,639	704,843
リース債務	355,616	205,077
繰延税金負債	-	121,927
退職給付引当金	1,891,982	1,855,301
環境対策引当金	23,184	23,408
関係会社事業損失引当金	19,000	339,000
資産除去債務	18,531	29,112
長期預り保証金	318,778	315,892
固定負債合計	5,320,632	8,246,005
負債合計	10,369,801	11,937,444

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年 3 月31日)	当事業年度 (2021年 3 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,557,717	1,557,717
資本剰余金		
資本準備金	612,723	612,723
資本剰余金合計	612,723	612,723
利益剰余金		
利益準備金	104,957	104,957
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	325,014	-
別途積立金	3,500,000	3,500,000
繰越利益剰余金	981,568	952,048
利益剰余金合計	4,911,540	2,652,909
株主資本合計	7,081,981	4,823,350
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	138,071	278,491
評価・換算差額等合計	138,071	278,491
純資産合計	7,220,053	5,101,841
負債純資産合計	17,589,855	17,039,286

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
鉄道事業営業利益		
営業収益		
旅客運輸収入	1,439,615	987,667
運輸雑収	230,892	119,993
鉄道事業営業収益合計	1,670,507	1,107,660
営業費		
運送営業費	1,379,613	1,362,499
一般管理費	89,358	83,886
諸税	91,612	91,431
減価償却費	228,149	271,131
鉄道事業営業費合計	1,788,734	1,808,949
鉄道事業営業損失()	118,227	701,289
軌道事業営業利益		
営業収益		
旅客運輸収入	673,768	662,887
運輸雑収	110,606	188,099
軌道事業営業収益合計	784,374	850,986
営業費		
運送営業費	572,599	679,357
一般管理費	38,846	43,989
諸税	42,797	57,900
減価償却費	76,205	85,643
軌道事業営業費合計	730,448	866,890
軌道事業営業利益又は 軌道事業営業損失()	53,926	15,903
自動車事業営業利益		
営業収益		
旅客運送収入	2,673,522	1,298,336
運送雑収	444,618	386,161
自動車事業営業収益合計	3,118,140	1,684,498
営業費		
運送営業費	2,675,894	2,157,613
一般管理費	177,291	136,234
諸税	50,569	46,672
減価償却費	296,516	300,304
自動車事業営業費合計	3,200,272	2,640,824
自動車事業営業損失()	82,131	956,325

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
レジャー事業営業利益		
営業収益	205,512	128,638
営業費		
売上原価	13,834	8,268
販売費及び一般管理費	126,530	102,256
諸税	19,179	21,750
減価償却費	10,804	12,220
レジャー事業営業費合計	170,349	144,495
レジャー事業営業利益又は レジャー事業営業損失()	35,163	15,856
航空輸送事業代理業営業利益		
営業収益		
業務受託手数料	423,602	215,234
航空輸送事業代理業営業収益合計	423,602	215,234
営業費		
販売費及び一般管理費	402,576	204,499
航空輸送事業代理業営業費合計	402,576	204,499
航空輸送事業代理業営業利益	21,026	10,735
不動産事業営業利益		
営業収益		
不動産販売収入	352	5,216
賃貸収入	165,986	163,391
その他の収入	311,425	285,111
不動産事業営業収益合計	477,764	453,720
営業費		
売上原価	2,203	7,360
販売費及び一般管理費	276,785	243,835
諸税	44,510	42,025
減価償却費	88,285	85,620
不動産事業営業費合計	411,785	378,841
不動産事業営業利益	65,979	74,878
全事業営業損失()	24,263	1,603,761

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業外収益		
受取利息	4 2,277	4 2,294
受取配当金	4 64,664	36,843
物品売却益	6,513	2,026
土地物件貸付料	4 2,112	4 2,088
業務受託料	4 12,540	4 12,540
雇用調整助成金	-	111,764
雑収入	1, 4 17,314	1, 4 20,540
営業外収益合計	105,421	188,098
営業外費用		
支払利息	75,079	85,652
物品売却損	2 16,276	2 3,687
支払手数料	19,689	24,360
諸税	859	856
雑支出	6,371	4,964
営業外費用合計	118,277	119,521
経常損失()	37,118	1,535,184
特別利益		
固定資産売却益	3 115	3 1,713
投資有価証券売却益	-	2,000
補助金	100,222	189,157
工事負担金等受入額	1,358,296	315,565
負ののれん発生益	29,798	-
新型コロナウイルス感染症に係る助成金	-	890,606
特別利益合計	1,488,432	1,399,043
特別損失		
固定資産除却損	28,574	12,715
固定資産圧縮損	1,255,859	270,570
投資有価証券売却損	-	47,357
投資有価証券評価損	2,922	-
関係会社株式評価損	-	1,029,731
関係会社事業損失引当金繰入額	-	320,000
その他	-	15,000
特別損失合計	1,287,355	1,695,374
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	163,958	1,831,515
法人税、住民税及び事業税	45,083	5,140
法人税等調整額	68,186	421,975
法人税等合計	113,269	427,115
当期純利益又は当期純損失()	50,688	2,258,631

【営業費明細表】

		前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)			当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)			金額(千円)		
鉄軌道事業営業費							
1. 運送営業費	1						
人件費		1,088,033			1,204,673		
経費		864,179			837,183		
計			1,952,213			2,041,857	
2. 一般管理費							
人件費		93,074			100,280		
経費		35,130			27,595		
計			128,205			127,876	
3. 諸税			134,409			149,331	
4. 減価償却費			304,355			356,775	
鉄軌道事業営業費合 計				2,519,183			2,675,840
自動車事業営業費							
1. 運送営業費	2						
人件費		1,447,032			1,255,953		
経費		1,228,862			901,660		
計			2,675,894			2,157,613	
2. 一般管理費							
人件費		128,710			106,834		
経費		48,581			29,399		
計			177,291			136,234	
3. 諸税			50,569			46,672	
4. 減価償却費			296,516			300,304	
自動車事業営業費合 計				3,200,272			2,640,824
レジャー事業営業費							
1. 売上原価			13,834			8,268	
2. 販売費及び一般管 理費	3						
人件費		66,270			59,118		
経費		60,260			43,137		
計			126,530			102,256	
3. 諸税			19,179			21,750	
4. 減価償却費			10,804			12,220	
レジャー事業営業費 合計				170,349			144,495
航空輸送事業代理業 営業費							
1. 販売費及び一般管 理費	4						
経費		402,576	402,576		204,499	204,499	
航空輸送事業代理業 営業費合計				402,576			204,499

		前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)			当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)			金額(千円)		
不動産事業営業費	5		2,203			7,360	
1. 売上原価							
2. 販売費及び一般管理費							
人件費		60,063			59,966		
経費		216,722			183,868		
計			276,785			243,835	
3. 諸税			44,510			42,025	
4. 減価償却費			88,285			85,620	
不動産事業営業費合計				411,785			378,841
全事業営業費合計				6,704,165			6,044,501

事業別営業費合計の100分の10を超える主な費用並びに営業費(全体)に含まれている引当金繰入額は次のとおりであります。

		前事業年度	当事業年度
注		千円	千円
1	鉄軌道事業営業費		
	運送営業費		
	給与	881,424	986,502
	動力費	342,387	327,789
2	自動車事業営業費		
	運送営業費		
	給与	1,141,337	993,794
	燃料費	334,226	201,084
	修繕費	290,346	302,280
3	レジャー事業営業費		
	販売費及び一般管理費		
	給与	40,207	37,025
	水道光熱費	16,247	15,179
	諸税		
	固定資産税	15,852	16,168
4	航空輸送事業代理業営業費		
	販売費及び一般管理費		
	航空業務委託料	402,576	204,499
5	不動産事業営業費		
	販売費及び一般管理費		
	水道光熱費	112,202	91,092
	委託料	40,891	38,364
	諸税		
	固定資産税	40,749	40,762
6	営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額		
	賞与引当金繰入額	128,000	76,000
	退職給付引当金繰入額	96,412	72,487

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					固定資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	1,557,717	612,723	612,723	104,957	329,438	3,500,000	955,237	4,889,633
当期変動額								
剰余金の配当							28,781	28,781
固定資産圧縮積立金の取崩					4,424		4,424	-
当期純利益							50,688	50,688
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	4,424	-	26,331	21,906
当期末残高	1,557,717	612,723	612,723	104,957	325,014	3,500,000	981,568	4,911,540

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	7,060,075	293,263	293,263	7,353,338
当期変動額				
剰余金の配当	28,781			28,781
固定資産圧縮積立金の取崩	-			-
当期純利益	50,688			50,688
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）		155,191	155,191	155,191
当期変動額合計	21,906	155,191	155,191	133,284
当期末残高	7,081,981	138,071	138,071	7,220,053

当事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					固定資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	1,557,717	612,723	612,723	104,957	325,014	3,500,000	981,568	4,911,540
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩					325,014		325,014	-
当期純損失()							2,258,631	2,258,631
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	325,014	-	1,933,616	2,258,631
当期末残高	1,557,717	612,723	612,723	104,957	-	3,500,000	952,048	2,652,909

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	7,081,981	138,071	138,071	7,220,053
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩	-			-
当期純損失()	2,258,631			2,258,631
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)		140,419	140,419	140,419
当期変動額合計	2,258,631	140,419	140,419	2,118,211
当期末残高	4,823,350	278,491	278,491	5,101,841

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

事業年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

分譲土地建物 個別法

レジャー事業商品・貯蔵品 ... 移動平均法

4. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

鉄軌道事業取替資産...取替法

自動車事業車両.....定率法

上記以外の固定資産...定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 5～60年

車両運搬具 5～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）...定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

関係会社長期貸付金、その他債権等の貸倒損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員に対する退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 環境対策引当金

P C B の処分等にかかる支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

(5) 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業に係る損失に備えるため、当該関係会社の財政状態等を勘案し、必要と認められる見込額を計上しております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

変動金利の借入金に対して、利息を対象として金利スワップ取引を行っております。

(3) ヘッジ方針

主要な銀行借入金について、通常の財務の一環として金利変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

7. 工事負担金等に採用された会計方針

固定資産の取得原価から工事負担金等を直接減額する方法を採用しております。

8. その他財務諸表作成のための基礎となる事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(重要な会計上の見積り)

会計上の見積りにより当事業年度に係る財務諸表にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは次のとおりであります。

科目名	当事業年度計上額
関係会社事業損失引当金	339,000千円

会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

当社は、関係会社の事業に係る損失に備えるため、当該関係会社の財政状態等を勘案し、必要と認められる見込額を関係会社事業損失引当金に計上しております。事業計画や経営環境の変化により関係会社の財政状態等が変化した場合、当該引当金の繰入または戻入が生じる可能性があります。

当社は、新型コロナウイルス感染症の影響が当面続くとの仮定の下、当事業年度末時点で入手可能な情報をもとに会計上の見積りを行っております。しかしながら、当該感染症の影響は不確実性が大きく将来事業計画の見込み数値に反映させることが難しい要素もあり、状況に変化が生じた場合には当社の財政状態及び経営成績に重要な影響を与える可能性があります。

(表示方法の変更)

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当事業年度の年度末に係る財務諸表から適用し、財務諸表に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

ただし、当該注記においては、当該会計基準第11項ただし書きに定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る内容については記載しておりません。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
自動車事業固定資産	583,636千円	580,652千円
レジャー事業固定資産	1,374	1,374
投資有価証券	123,600	159,900
計	708,611	741,927

上記資産のうち財団抵当に供している資産

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
自動車事業固定資産	583,636千円	580,652千円
レジャー事業固定資産	1,374	1,374
計	585,011	582,027

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
短期借入金	113,000千円	76,000千円
長期借入金	148,500	72,500
計	261,500	148,500

上記のうち財団抵当に対応する債務

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
短期借入金	113,000千円	76,000千円
長期借入金	148,500	72,500
計	261,500	148,500

2 有形固定資産及び無形固定資産の取得価額から圧縮記帳額(補助金及び工事負担金 - 1966年4月1日以降)が下記のとおり控除されております。

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
鉄道事業	6,136,641千円	6,136,641千円
軌道事業	5,245,961	5,511,342
自動車事業	1,439,775	1,439,775
レジャー事業	-	5,188
各事業関連	110,183	110,183
計	12,932,561	13,203,131

3 財務制限条項

当社の借入金のうち、シンジケートローン(2021年3月末日残高4,103,000千円)については財務制限条項が付されており、抵触した場合、期限の利益の喪失となりシンジケートローンの借入額の全額返済が求められる可能性があります。

当事業年度において、2020年3月末日以前に実行されたシンジケートローン(2021年3月末日残高1,703,000千円)について、財務制限条項に抵触しましたが、貸付人に対し2021年度の収支計画及び中期計画概要を提出し、全貸付人から期限の利益の喪失の権利行使を行わないことについて承諾を得ております。

(損益計算書関係)

1 営業外収益の雑収入の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
団体生命保険取扱手数料	4,285千円	4,224千円
その他	13,029	16,316
計	17,314	20,540

2 物品売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
廃車バス売却損	6,640千円	3,687千円
その他売却損	9,635	-
計	16,276	3,687

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
土地	- 千円	1,713千円
機械装置及び運搬具	115	-
計	115	1,713

4 関係会社に対する事項は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
受取利息	2,266千円	2,292千円
受取配当金	39,250	-
土地物件貸付料	2,052	2,052
業務受託料	12,540	12,540
雑収入	1,405	7,478

（有価証券関係）

子会社株式及び関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式178,217千円、関連会社株式538,292千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式270,554千円、関連会社株式1,475,686千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

（税効果会計関係）

1．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	38,976千円	23,142千円
貸倒引当金	72,631	72,720
減損損失	32,835	32,835
関係会社事業損失引当金	-	103,225
退職給付引当金	576,108	564,939
株式評価損	141,546	453,601
税務上の繰越欠損金	-	3,645
その他	47,953	51,813
繰延税金資産小計	910,052	1,305,923
評価性引当額	345,781	1,305,923
繰延税金資産合計	564,271	-
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	60,449	121,927
固定資産圧縮積立金	142,296	-
繰延税金負債合計	202,745	121,927
繰延税金資産（負債）の純額	361,525	121,927

2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
法定実効税率	30.4%	税引前当期純損失を計上しているため注記を省略しております。
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.6	
住民税均等割	3.4	
評価性引当額	44.9	
負ののれん発生益	5.5	
その他	0.1	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	69.1	

（重要な後発事象）

「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に同一内容を記載しているため、注記を省略しております。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）
投資有価証券	その他有価証券	(株)みずほフィナンシャルグループ	202,133	323,210
		(株)富山銀行	16,458	52,501
		(株)富山第一銀行	12,075	3,791
		三井住友トラスト・ホールディングス(株)	100	385
		北陸電力(株)	105,362	79,759
		A N A ホールディングス(株)	27,064	69,608
		日本通運(株)	3,000	24,720
		(株)ブリヂストン	4,800	21,480
		北陸鉄道(株)	19,220	45,167
		T I S (株)	31,008	81,892
		立山製紙(株)	10,000	1,330
		(株)大和	2,363	744
		中越パルプ工業(株)	120	152
		北日本放送(株)	8,451	12,165
		富山ターミナルビル(株)	1,800	90,000
		富山空港ターミナルビル(株)	3,600	36,000
		(株)チューリップテレビ	500	25,000
		(株)ケーブルテレビ富山	360	18,000
		(株)富山市民プラザ	300	15,000
		呉羽観光(株)	75	6,801
		日本海ガス絆ホールディングス(株)	75,699	3,685
		その他（13銘柄）	27,564	43,408
		小計	552,052	954,803
		計		

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
土地	2,875,494	95,252	0	2,970,746	-	-	2,970,746
建物	7,482,395	7,717	6,746	7,483,366	4,761,134	123,670	2,722,231
構築物	10,707,228	3,940	4,964	10,706,203	6,790,950	211,876	3,915,253
車両	6,766,938	69,339	237,012	6,599,266	5,508,169	316,946	1,091,096
機械装置	1,188,265	0	20,383	1,167,881	1,031,607	10,913	136,274
工具・器具・備品	605,592	7,057	6,139	606,511	484,991	45,683	121,519
建設仮勘定	453,390	669,744	334,008	789,127	-	-	789,127
有形固定資産計	30,079,305	853,052	609,254	30,323,103	18,576,853	709,090	11,746,249
無形固定資産							
電話等利用権	-	-	-	2,783	-	-	2,783
諸施設利用権	-	-	-	4,565	2,458	40	2,106
ソフトウェア	-	-	-	308,042	155,247	47,870	152,794
無形固定資産計	-	-	-	315,391	157,706	47,910	157,685
長期前払費用	5,519	182	-	5,702	-	3,155	2,546

(注) 1. 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

- (1) 土地 : 富山市下奥井用地取得
- (2) 車両 : 鉄道線車両一体圧延車輪更新、高速大型バス1両新造、中古乗合バス3両、中古高速バス2両
- (3) 工具・器具・備品 : ボウリング用レーンメンテナンスマシン
- (4) 建設仮勘定 : 鉄道線車両一体圧延車輪更新、連立高架化施設、中古乗合バス3両、中古高速バス2両、ボウリング用レーンメンテナンスマシン、新会計システムのグループ会社展開
- (5) ソフトウェア : 新会計システムのグループ全社展開

2. 当期減少額の主なものは次のとおりであります。

- (1) 車両 : 鉄道線車両一体圧延車輪の廃棄、バス車両11両の売却
- (2) 機械装置 : 千歳変電所受電設備
- (3) 工具・器具・備品 : ボウリング用レーンメンテナンスマシン、ホスト端末機
- (4) 建設仮勘定 : 該当科目への振替

3. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

４．取得原価からは、下記工事負担金による圧縮記帳額（1966年４月１日以降）が控除されております。

科目	鉄道事業 (千円)	軌道事業 (千円)	自動車事業 (千円)	レジャー事業 (千円)	各事業 (千円)	計(千円)
土地	54,160	-	700,164	-	-	754,325
建物	116,451	248,332	179,239	5,188	-	549,212
構築物	5,123,841	3,619,642	260,140	-	-	9,003,623
車両	724,712	890,088	268,960	-	-	1,883,761
機械装置	72,573	667,467	9,906	-	-	749,947
工具・器具・備品	30,731	52,747	20,003	-	5,340	108,823
計	6,122,470	5,478,279	1,438,415	5,188	5,340	13,049,694
ソフトウェア	14,171	33,063	1,360	-	104,842	153,437
合計	6,136,641	5,511,342	1,439,775	5,188	110,183	13,203,131

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	238,526	396	39,423	-	199,500
賞与引当金	128,000	76,000	128,000	-	76,000
環境対策引当金	23,184	224	-	-	23,408
関係会社事業損失引当金	19,000	320,000	-	-	339,000

(２)【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(３)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで		
定時株主総会	6月中		
基準日	3月31日		
株券の種類	1株券 5株券 10株券 50株券 100株券 500株券 1,000株券 1～99株券 (単一株)		
剰余金の配当の基準日	3月31日		
1単元の株式数	なし		
株式の名義書換え			
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部		
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社		
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほ証券株式会社 本店、全国各支店および営業所		
名義書換手数料	無料		
新株交付手数料	新株1枚につき200円(別途消費税を徴収)		
単元未満株式の買取り			
取扱場所	該当事項はありません。		
株主名簿管理人	該当事項はありません。		
取次所	該当事項はありません。		
買取手数料	該当事項はありません。		
株券喪失登録の手続き			
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部		
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社		
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほ証券株式会社 本店、全国各支店および営業所		
株券喪失登録手数料	申請1件につき8,000円及び株券1枚につき500円(別途消費税を徴収)		
公告掲載方法	富山市において発行する北日本新聞		
株主に対する特典	優待乗車証発行基準		
	株数	乗車証の種類	発行枚数
	2,000株以上	軌道全線(富山軌道線、富山港線、環状線)	記名式一枚
	5,500株以上	1. 鉄道全線(本線、不二越線、上滝線、立山線) 2. バス一線	左記のうち希望のもの 記名式一枚
	8,000株以上	1. 鉄軌道全線 2. バス全線	左記のうち希望のもの 記名式一枚
	11,000株以上	社線一般(鉄道、軌道、バス全線)	記名式一枚
	15,000株以上	社線一般(鉄道、軌道、バス全線)	無記名式一枚
	備考	普通株式及び先配株式は、1株を2株に換算して取扱います。 なお、優待乗車証を希望しない場合は、100株以上の株主に対し優待回数乗車券(最高70枚)を交付します。ただし、株式の種類による換算はしません。	

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の 7 第 1 項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第137期）（自 2019年 4 月 1 日 至 2020年 3 月31日）2020年 7 月22日北陸財務局長に提出。

(2) 半期報告書

事業年度（第138期中）（自 2020年 4 月 1 日 至 2020年 9 月30日）2020年12月25日北陸財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

2021年 6 月28日

富山地方鉄道株式会社

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

北陸事務所

指定有限責任社員 公認会計士 石原 鉄也
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 五十嵐 忠
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている富山地方鉄道株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、富山地方鉄道株式会社及び連結子会社の2021年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
会社は、新型コロナウイルス感染症の影響により、連結損益計算書において重要な営業損失及び多額の持分法による投資損失を計上し、2期連続の当期純損失になるとともに、連結貸借対照表の純資産の部の金額が前年同期比75%以上の維持を達成できなかった。また、損益計算書においても、重要な営業損失を計上し、貸借対照表の純資産の部の金額が前年同期比75%を下回った。そのため、会社が取引金融機関との間で締結しているシンジケートローン契約の財務制限条項に抵触し、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在する。 会社は、これらに対応するため新型コロナウイルス感染症の影響を受けた営業収益について一定の仮定を置き、損益計画及び資金計画を策定し、取引金融機関から財務制限条項への抵触に伴う期限の利益の喪失に係る権利不行使についての合意を得た。会社は、これらの対応策は、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況を改善させるものであり、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断している。 会社が策定した資金計画の実行可能性は、新型コロナウイルス感染症の収束時期と営業収益の回復見通し等の仮定を基礎としており、これらの仮定は不確実性を伴い経営者の重要な判断が必要となる。 以上から、当監査法人は、継続企業の前提に関する重要な不確実性の有無についての判断が、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において特に重要であり、当該事項を監査上の主要な検討事項と判断した。	当監査法人は、経営者による継続企業の前提に関する重要な不確実性の有無についての判断について検討するに当たり、主として以下の監査手続を実施した。 ・ 会社の損益計画及び資金計画の作成の前提条件並びにこれらの実行可能性について、経営者と協議を実施した。これには、損益計画及び資金計画の前提となっている以下の主な施策が実行可能で合理的であるかの検討及び実施状況の検討が含まれる。 - グループの再編 - 不採算事業の縮小又は撤退 - 人件費の削減 ・ 会社の資金計画の基礎となる損益計画の重要な仮定である新型コロナウイルス感染症の収束時期と営業収益の回復見通しについて、過去1年間の実績を参考に経営者と協議し、その合理性を検討した。 ・ 会社の資金計画とその基礎となる損益計画について、過年度の計画と実績を比較し、計画の見積りプロセスの有効性を評価するとともに、当連結会計年度末における会社の見積方法への影響を検討した。 ・ 営業収益の回復度合いが会社の資金計画に与える影響を検討するために損益計画に一定のリスクを反映させた不確実性への評価について検討した。 ・ 財務制限条項への抵触に伴う期限の利益の喪失に係る権利不行使の合意について、取引金融機関に直接確かめた。 ・ 取引金融機関に対する残高確認及び契約書との照合により、資金計画における借入金の返済予定額が正確であることを確かめた。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管している。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていない。

独立監査人の監査報告書

2021年 6 月28日

富山地方鉄道株式会社

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

北陸事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石原 鉄也

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 五十嵐 忠

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている富山地方鉄道株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの第138期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、富山地方鉄道株式会社の2021年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況

連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項（継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況）と同一内容であるため、記載を省略している。
--

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管している。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていない。